2020年３月期第２四半期

決算説明会

2019 年 11 月 19 日

日本空港ビルデング株式会社
東証１部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/

目次

2020年３月期第２四半期
決算説明会

１．2020年３月期第２四半期 連結決算総括

（１）事業環境　Ｐ　２
（２）連結業績　Ｐ　３

２．2020年３月期 連結業績予想

（１）事業環境　Ｐ　４
（２）今期の経営課題に対する取り組み　Ｐ　５
（３）通期連結業績予想　Ｐ　６
　　通期連結業績予想（TIAT連結子会社化に伴う影響額）　Ｐ　７
（４）セグメント別業績予想（売上高）　Ｐ　８

３．2021年３月期の見通し

（１）投資計画の状況　Ｐ　９
（２）業績変動に影響する要素　Ｐ１０
（３）中期経営計画の前提条件と現状について　Ｐ１１

４．中期経営計画の進捗

（１）各事業戦略の進捗状況　Ｐ１２
（２）羽田空港の“あるべき姿”の追求　Ｐ１３
（３）強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化　Ｐ１５

５．ＥＳＧの取り組み　Ｐ１７

６．羽田空港の安全管理の取り組み　Ｐ１８

目次

補 足 資 料

1．2020年３月期第２四半期 連結決算の詳細

（１）航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部） Ｐ２０
（２）2020年３月期第２四半期 連結業績 Ｐ２１
（３）セグメント別 ① 施設管理運営業 Ｐ２２
② 物品販売業 Ｐ２３
③ 飲食業 Ｐ２４
（４）販売費および一般管理費の内訳 Ｐ２５
（５）営業外損益と特別損益 Ｐ２６
（６）連結貸借対照表 Ｐ２７
（７）連結キャッシュ・フロー Ｐ２８
（８）設備投資と減価償却費 Ｐ２９
【参考】外国人旅客の国籍別購買動向 Ｐ３０

2．2020年３月期 連結業績予想の詳細

（１）2020年３月期 連結業績予想 Ｐ３３
（２）セグメント別 ① 施設管理運営業 Ｐ３４
② 物品販売業 Ｐ３５
③ 飲食業 Ｐ３６

3．その他

（１）設備投資と減価償却費 Ｐ３７
（２）ターミナル整備の取り組み Ｐ３８
（２）営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移 Ｐ３９

参 考 資 料

1．日本空港ビルグループの概要

（１）羽田空港における当社の位置づけ Ｐ４２
（２）事業内容 Ｐ４３
（３）日本空港ビルデング㈱の基本理念と経営方針 Ｐ４４
（４）ＥＳＧへの取り組み Ｐ４５
（５）沿革 Ｐ４６
（６）グループ企業 Ｐ４７
（７）収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比 Ｐ４８
（８）日本空港ビルデング㈱の設備投資の推移 Ｐ４９
（９）東京国際空港ターミナル株式会社の概要 Ｐ５０

2．東京国際（羽田）空港の概要

（１）配置図 Ｐ５１
（２）旅客者数比較 Ｐ５２
（３）国内線就航都市、便数 Ｐ５３
（４）国際線就航都市、便数 Ｐ５４
（５）羽田空港旅客ターミナルの国際評価 Ｐ５５

決算説明会　2020年３月期第２四半期

１．2020年３月期第２四半期 連結決算総括

２．2020年３月期 連結業績予想

３．2021年３月期の見通し

４．中期経営計画の進捗

（１）各事業戦略の進捗状況

（２）羽田空港の“あるべき姿”の追求

（３）強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化

５．ＥＳＧの取り組み

６．羽田空港の安全管理の取り組み

（1）事業環境

事業環境

- 訪日外国人数は、8月のみ前年を下回ったが、増加傾向は続き上期累計で、3.2%増
- 訪日韓国人は減少するものの、中国、東南アジアに加え、欧米豪からの訪日客も増
- 為替相場は円高基調が継続、特に人民元安の傾向が続く

日韓関係・自然災害などの影響

- 羽田国際線でも、8月以降、韓国便旅客数が減少。9月以降も減少が続く。
- 9月の台風15号、17号で影響は受けたものの、昨年の地震、台風や一部航空会社機材のエンジン点検による羽田国内線の欠航便の影響からの回復により、旅客数全体としては増加

■ 上期旅客数実績（対前年同期比）

区　　分	上期旅客数			当初予測	
	本年 （万人）	前年 （万人）	増減率 （%）	増減率 （%）	差異 （P）
羽田国内	3,374	3,361	0.4	3.1	△ 2.7
羽田国際	934	906	3.1	2.9	0.2
羽 田 計	4,308	4,267	1.0	3.1	△ 2.1
成田国際	1,862	1,811	2.8	4.2	△ 1.4
関空国際	1,275	1,075	18.6	15.9	2.7
中部国際	352	304	15.8	5.4	10.4

（２）連結業績

主な増減要因

○前年実績との差異
- 旅客増により施設利用料収入などは増加したが、商品売上で店舗改修等に伴う一時閉鎖や訪日中国人の消費動向の減退により減収
- 利益面では、第２ターミナルサテライト施設等の稼働による減価償却費や運用経費の増加により減益

○当初予想との差異
- 商品売上で中国人の消費動向の減退が続いたことや台風15号の影響による空港型市中免税店の営業上の制約があったことなどの影響で、当初予想を下回る
- 利益面では、修繕費、広告宣伝費、業務委託費の発生が計画より下回ったことなどにより、当初予想を上回る

上期連結業績

注）億円未満は切捨処理しております。　（単位：億円）

区　分	上期実績	TIAT連結に伴う影響額	前期実績	TIAT連結に伴う影響額	増減額	増減率(%)	当初予想(※1)	TIAT連結に伴う影響額	差異
売上高	1,352	163	1,374	171	△ 21	△ 1.6	1,373	165	△ 20
（施設管理運営業）	(426)	(111)	(406)	(116)	19	4.9	(416)	(110)	10
（物品販売業）	(822)	(50)	(865)	(54)	△ 43	△ 5.0	(855)	(54)	△ 32
（飲食業）	(103)	(1)	(102)	(1)	1	1.8	(102)	(1)	1
営業利益	111	54	129	50	△ 18	△13.9	99	45	12
経常利益	107	42	117	22	△ 10	△ 8.8	92	33	15
当期純利益	59	15	282	212	△ 222	△78.9	49	11	10

＊1：2019年5月に発表した業績予想

2．2020年３月期 連結業績予想

（１）事業環境

事業環境

- 景気は緩やかな回復が期待されるが、中国経済や原油価格の上昇などの影響に留意
- 中国人の消費動向、韓国・香港情勢など予断を許さない状況が続く
- 2020年3月29日より羽田空港国際線が１日あたり50便増便、約1.4倍に増加

旅客数
（対前年同期比）

- 羽田国内線は、下期の伸びを当初予想通り見込み、通期で 1.2%増
- 羽田国際線は、韓国・香港便の旅客数の減少が見込まれるが、深夜時間帯の増便や3月からの増便を織り込んで、通期で 3.9%増

■ 通期旅客数予測（対前年同期比）

区　分	上　期 (%)	下　期 (%)	通　期 (%)	通期当初予測 (%)	差異 (P)	修正予測 (万人)
羽田国内	0.4	2.0	1.2	2.5	△ 1.3	6,833
羽田国際	3.1	4.7	3.9	3.3	0.6	1,886
羽 田 計	1.0	2.6	1.8	2.7	△ 0.9	8,720
成田国際	2.8	4.4	3.6	5.5	△ 1.9	3,716
関空国際	18.6	9.2	13.6	9.5	4.1	2,600
中部国際	15.8	13.6	14.7	6.9	7.8	699

（２）今期の経営課題に対する取り組み

今期の経営課題	上期の取り組み	下期の方向性
羽田国際化施設の供用開始後の運用に関する準備の推進	• 第２ターミナル事務室の増床完了 • 第１ターミナルリニューアル工事完了 • 国際線ターミナル保安検査場の通過方法の見直し	• 第２ターミナル国際化対応部分の24時間運用体制の構築 • 国際線ターミナルでの「FAST TRAVEL」対応を進める • ゴミ処理リサイクル棟の着工
訪日中国人の消費動向の変化への着実な対応	• 成田空港「JAPAN DUTY FREE 本館店」をリニューアルオープン • 羽田国際線免税店で、ブランドブティックのリニューアルオープン • 羽田国際線出国エリアでテストマーケティング「Essence of Japan」を開催	• 市中免税店のリニューアル、ブランド入替 • 羽田国際線免税店で、ブランドブティック８店舗のリニューアル工事実施
2020年度のガイドラインの確実な達成を見据えた利益計画の遂行	• 連結子会社化による効果の具現化として、基幹業務システム統合などによるコスト削減、運営体制の再編 • 第２ターミナル内際運用に向けた効率的運営体制の確立	• 連結子会社化によるコスト削減のさらなる深化 • 第２ターミナル内際運用の効率的運営体制の始動

（３）通期連結業績予想

主な増減要因

- 家賃収入、駐車場収入、飲食売上が増加傾向にあるが、商品売上で、中国人消費動向の減退などの要因により、売上高は当初予想を下回る
- 利益面では、新たな研修施設取得に伴う一時費用が発生するものの、一部費用の発生が計画を下回ったことやコスト削減効果で、営業利益は当初予想を上回る。

通期連結業績予想

注）億円未満は切捨処理しております。（単位：億円）

区　分	上期			下期			通期			前期実績（19/3期）	増減
	実績	当初予想	増減	修正予想	当初予想	増減	修正予想（※2）	当初予想	増減		
売　上　高（※1）	1,352 (1,374)	1,373	△ 20	1,404 (1,361)	1,402	2	2,757	2,775	△ 18	2,736	20
営業利益	111 (129)	99	12	55 (95)	61	△ 5	167	160	7	224	△ 57
（営業利益率）	8.2%	7.2%	1.0P	3.9%	4.4%	△ 0.5P	6.1%	5.8%	0.3P	8.2%	△ 2.1P
経常利益	107 (117)	92	15	43 (86)	50	△ 6	151	142	9	203	△ 52
当期純利益	59 (282)	49	10	23 (48)	31	△ 7	83	80	3	330	△247

＊1：（ ）内は前期実績

配 当 金	22.0円	20.0円	20.0円	20.0円	42.0円	40.0円	45.0円	
配当性向	30.1%	33.2%			41.1%	40.6%	31.2%	（※3）

設備投資額	820	770
減価償却費	278	267
ＥＢＩＴＤＡ	445	427

＊2：修正予想は2019年11月に発表した業績予想

＊3：TIAT連結子会社化に伴う一過性損益である「負ののれん発生益」等から税効果考慮後の金額を除いて算出しております。

（３）通期連結業績予想（ＴＩＡＴ連結子会社化に伴う影響額）

通期連結業績予想

注）億円未満は切捨処理しております。（単位：億円）

区　分	通期						前期実績（19/3期）		増減	増減率（%）
	修正予想		当初予想		増減	増減率（%）				
		TIAT連結に伴う影響額		TIAT連結に伴う影響額				TIAT連結に伴う影響額		
売　上　高	2,757	292	2,775	307	△ 18	△ 0.6	2,736	319	20	0.8
営業利益	167	75	160	68	7	4.4	224	93	△ 57	△25.7
（営業利益率）	6.1%		5.8%		0.3P	-	8.2%		△ 2.1P	-
経常利益	151	49	142	44	9	6.3	203	43	△ 52	△25.9
当期純利益	83	15	80	16	3	3.8	330	213	△247	△74.9

（４）セグメント別業績予想（売上高）

注）億円未満は切捨処理しております。　（単位：億円）

区　分	20/3期 修正予想	TIAT連結に伴う影響額	20/3期 当初予想	TIAT連結に伴う影響額	増減	増減率(%)	前期実績(19/3期)	TIAT連結に伴う影響額	増減	増減率(%)
施設管理運営業	861	212	841	200	20	2.4	820	208	40	4.9
家賃収入	187	42	181	40	6	3.3	174	39	12	7.1
施設利用料収入	447	253	448	252	△ 1	△ 0.2	435	244	11	2.7
その他の収入　※1	227	△ 83	212	△ 92	15	7.1	210	△ 74	16	7.6
物品販売業	1,691	78	1,732	105	△ 41	△ 2.4	1,714	108	△ 23	△ 1.4
国内線売店売上	357	-	357	-	-	-	362	-	△ 5	△ 1.4
国際線売店売上	987	622	1,013	632	△ 26	△ 2.6	985	593	1	0.2
その他の売上　※1	347	△ 544	362	△ 527	△ 15	△ 4.1	367	△ 484	△ 20	△ 5.6
飲食業	205	2	202	2	3	1.5	200	1	4	2.0
飲食店舗売上	127	31	125	30	2	1.6	125	29	1	1.5
機内食売上	70	-	69	-	1	1.4	67	-	2	3.5
その他の売上　※1	8	△ 29	8	△ 28	-	-	8	△ 27	△ 0	△ 2.0

※1　各セグメントの“その他の収入”の主な項目
“その他の売上”

・施設管理運営業：請負工事収入、駐車料収入、ホテル事業収入、広告・ラウンジ収入等
・物品販売業　　：商品卸売収入（成田空港ほか他空港への免税品等）
・飲食業　　：エアラインラウンジケータリング収入 等

（１）投資計画の状況

（単位：億円）

戦略の柱	2019（当初予想）	2019（修正予想）	増減	2020（計画）	中計期間計 2016～2020
◆ **設備投資**	**770**	**820**	**50**	**50**	**1,790**
羽田空港の”あるべき姿”の追求	700	750	50	40	1,570
（内、羽田国際化関連）	*(460)*	*(460)*	*(0)*		*(1,000)*
収益基盤の再構築・競争優位の確立	50	50	0	10	180
組織、人財、ガバナンスの再編・強化	20	20	0	0	40
◆ **その他の投資**	**40**	**60**	**20**	**0**	**100**
強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化	40	60	20	0	90
組織、人財、ガバナンスの再編・強化	0	0	0	0	10
小　計	**810**	**880**	**70**	**50**	**1,890**

（主な増減要因）

- 国際線ターミナルの保安検査機器導入
  （2020年度に国からの補助金交付予定）
- ㈱エージーピーの株式取得

（２）業績変動に影響する要素

ポ ジ テ ィ ブ 要 素

➢ 羽田国際線増便による効果のフル寄与

・国土交通省が、2020年３月29日からの羽田空港国際線増枠と、その配分内容を正式発表。

・21年3月期は年間を通じて増便による旅客数増の効果を享受できる見通し

～羽田空港国際線の発着枠（増加分）の配分内容（予想）～

国　名	配分数	就航都市 または 空港 （国内、海外航空会社）	備　考
米　国	24	アトランタ、サンノゼ、サンフランシスコ、シアトル、シカゴ、ダラス・フォートワース、デトロイト、ニューアーク、ヒューストン、ポートランド、ボストン、ホノルル、ロサンゼルス、ワシントン・ダレス	（１４都市１４路線） デルタ航空は成田便休止 アメリカン航空は成田便継続
中　国	8	北京・首都、北京・大興、上海・浦東、大連、青島、深セン	（５都市６路線）
ロシア	4	モスクワ、（ロシア側未定）	
豪　州	4	シドニー、ブリスベン、メルボルン	（３都市３路線）
インド	2	デリー、　（インド側未定）	深夜枠と絡めて実質4便就航
イタリア	2	ミラノ、ローマ	（２都市２路線） アリタリア航空は成田便休止
トルコ	2	イスタンブール	ターキッシュ航空は成田便減便
フィンランド	2	ヘルシンキ	フィンエアーは成田便減便
スカンジナビア	2	コペンハーゲン、ストックホルム	（２都市２路線）
合　計	50	（往復 / １日あたり）	

ネ ガ テ ィ ブ 要 素

➢ 訪日中国人の消費動向の減退

・2018年10月以降、中国での景気の緩やかな減速や人民元安等により、羽田免税店舗での購買単価が減少
（上期対前年同期比較 △4.5%減、
対2017年度上期比較 △2.5%減）

・引き続き、中国人の訪日需要拡大は期待できるものの、消費動向には留意が必要

➢ 訪日韓国人、香港渡航者の減少

・2019年８月以降、訪日韓国人数が大幅に減少、また香港便利用者数も減少している

・羽田空港への影響度は比較的低いが、利用者数の減少や地方空港での卸売事業における影響が懸念

➢ 大規模自然災害が多発

・昨今、台風や大雨などの大規模自然災害が多発
災害発生による航空便の欠航や地上交通機関の乱れが空港での事業運営にマイナス影響

・台風19号による10月12日～13日の影響
（欠航便　約1,600便、商品売上　約 3億円減収）

（３）中期経営計画の前提条件と現状について

	＜中期経営計画前提＞	＜ 現　状 ＞
事業環境	訪日外国人を中心とした、航空需要の拡大	訪日外国人と**日本人（出国）**の航空需要拡大
	中国人の旺盛な消費動向	中国人の消費動向の**減退**
投資計画	2020年度累計 1,750億円（2018年5月発表）	2020年度累計 **1,890億円**（今回発表） ↑ 羽田国際化関連の追加工事、「FAST TRAVEL」の対応工事、安全対策工事の追加　など
羽田国際化	発着枠増の効果は、 年間旅客数780万人増 商品売上は割引いて見込む	3月29日からの就航期待大きい長距離便（大型機）の運航期待 トルコ、インドなど多様化進む
	第２ターミナル国際線部の運用時間は、国内線と同様に夜間閉館	**24時間運用**への変更 **追加の対応工事**の発生
	国際化工事を理由としたPSFC値上げをせずに投資回収	**国際線PSFC**…**追加投資の発生** **国内線PSFC**…安全対策工事の発生、利用料単価据置による**減収**

（1）各事業戦略の進捗状況

「To Be a World Best Airport 2020」

『羽田空港の“あるべき姿”の追求による事業・収益機会の創造と、競争優位の確立による収益基盤再構築』

戦　略　の　3　本　の　柱

強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化

- **市中免税事業の業績向上**
- **国内・海外空港運営事業への参画**
- **羽田跡地第１ゾーン運営事業の着実な推進**
- Air Bic Cameraの新規出店
- 広告価値の向上

羽田空港の”あるべき姿”の追求

- **内際共用ターミナル計画推進（T2国際化）**
- **FAST TRAVEL推進**
- 安全対策への投資
- Ｔ１改装による館内環境の改善
- 東京オリ・パラ対応の推進
- 地方創生事業の推進
- **SKYTRAX ５スター6年連続獲得**

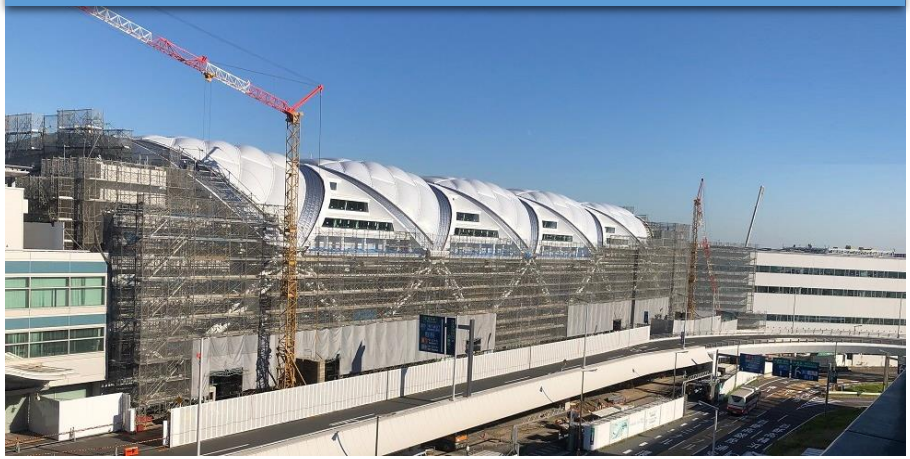
収益基盤再構築・競争優位の確立

- 羽田・成田店舗改装
- 越境EC事業の取り組み
- 空室活用策の推進
- ゴミ処理リサイクル棟着工
- エアポートラウンジ改装
- 羽田機内食工場改修
- 調達費用削減プロジェクト

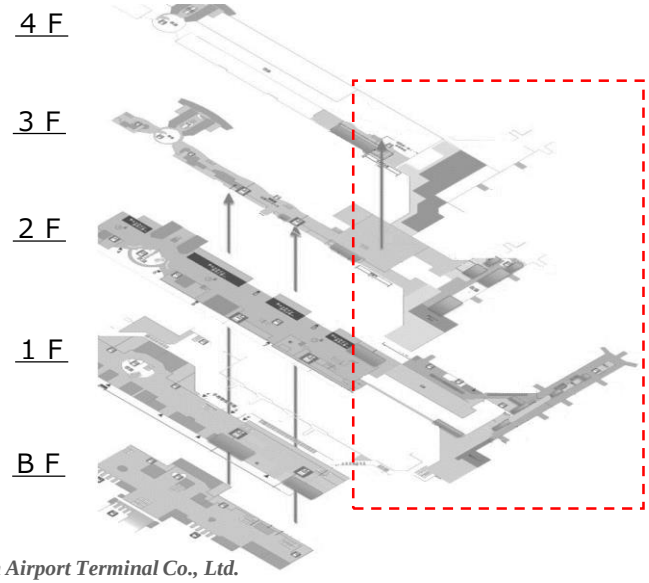
（2）羽田空港の”あるべき姿”の追求

～ 国際線施設の展開計画 ～

第２ターミナル国際線施設



国際線ターミナル 拡張部



◆ 施設概要

	「第２ターミナル国際線施設」	「国際線ターミナル拡張部」
・供用開始	2020年３月末	2020年３月末
・総投資額	780億円	220億円

◆ 商業施設概要（第２ターミナル国際線施設の新規展開・店舗改修する物販飲食店舗）

・店舗数	約 15店舗
・店舗総面積	約 2,900 ㎡
・展開業態（予定）	免税店（到着時含む）、土産店、書店、コンビニエンスストア、フードコート、カフェ 等

（2）羽田空港の”あるべき姿”の追求

～「ＦＡＳＴ ＴＲＡＶＥＬ」への対応 ～

・2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国の目標である「観光先進国」を実現するため、羽田空港から出発されるお客さまに対し、最先端技術を活用した搭乗関連機器を導入することにより、搭乗に関する諸手続の円滑化を目指す。

- 工事内容…顔認証自動チェックイン機、顔認証自動手荷物預機、顔認証保安検査場自動ゲート、顔認証自動搭乗ゲートを導入
- 導入場所…第２ターミナル国際線エリア・全域
第３ターミナル（現：国際線ターミナル）・一部
- 工事期間…2019年８月～2020年３月末
- 投 資 額 …４０億円（2019年度計画分）　※一部、国からの補助金交付予定

＜手続きの流れ（イメージ）＞

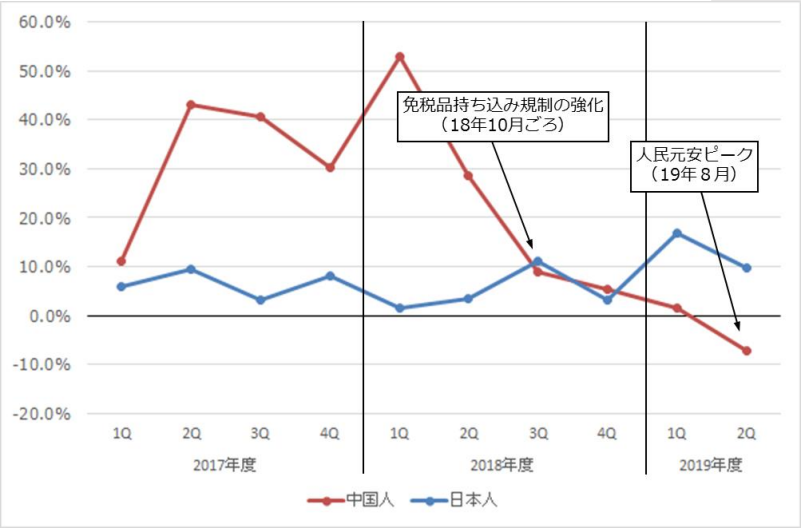
・CUSS…自動チェックイン機（Common Use Self-Service）
・SBD …自動手荷物預機（Self Baggage Drop）
・PRS…旅客通過確認システム（Passenger Reconciliation System）
・BGR…自動搭乗ゲート（Bording Gate Reader）

（3）強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化

上期の免税事業環境

- 中国人の消費動向の減退
- 訪日韓国人の減少
- 日本人出国者数の増加

➢ 中国人、日本人の免税売上 対前年増減率の推移（羽田国際）



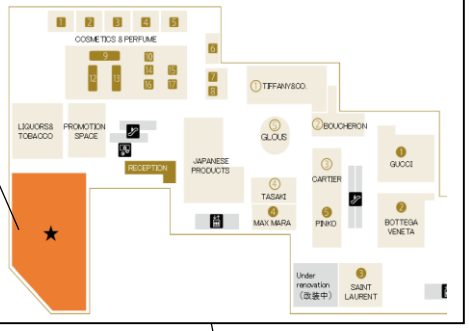
➢ 市中免税店の2020年３月期上期の実績、通期の修正予想

（単位：億円）

区　分	上期実績	前期実績	増減額	増減率（%）	通期予想	当初予想	差異
売 上 高	40	52	△11	△21.9	92	97	△ 4
営業利益	0	4	△ 3	△78.1	3	4	△ 0

～ 資生堂ｸﾞﾙｰﾌﾟ ｺﾗﾎﾞﾚｰｼｮﾝ区画の展開内容 ～

■取り扱いブランド
クレ・ド・ポー ボーテ
THE GINZA
SHISEIDO
セルジュ・ルタンス
THE COTTON （新規）
資生堂パーラー （新規）



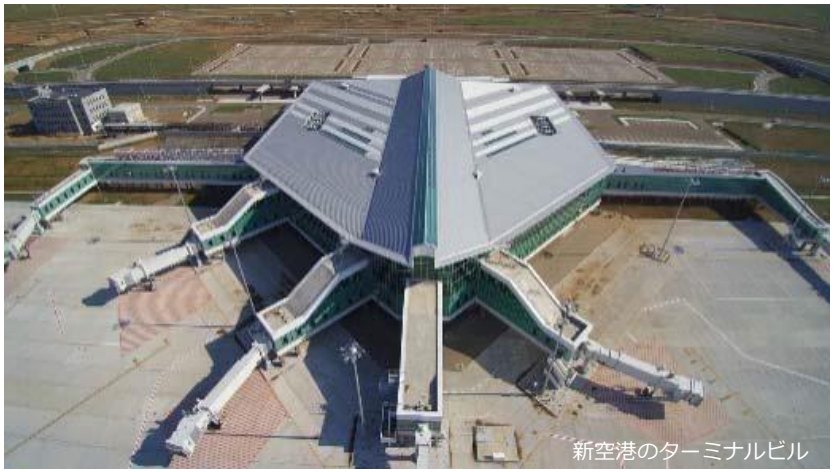
下期の主な取り組み

- 羽田、成田、市中免税店のブランドブティックでの店舗改装
- 環境変化に応じた商品構成の見直し
- 市中免税店での資生堂ｸﾞﾙｰﾌﾟ ｺﾗﾎﾞﾚｰｼｮﾝ区画の展開（2019年10月２日～）

（3）強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化

～ 国内外空港運営事業 ～

・2019年７月 モンゴル国 新ウランバートル空港の運営事業に参画


新空港のターミナルビル

～ 羽田空港跡地第１ゾーンの事業 ～

・第１ゾーン施設「HANEDA INNOVATION CITY」（略称：ＨＩ City）に参画

完成イメージ（全景）

～ 株式会社エージーピーの株式取得 ～

・株式会社エージーピーは、日本の空港インフラ機能を担う企業として成長、発展

・当社と主たる事業内容に共通性、関連性があり、今後の事業展開において高いシナジー効果を期待

・取得価額　　2,255百万円　（取得単価603円）

・三菱商事より取得し、当社の持分法適用関連会社に

（※ 公正取引委員会の企業結合審査の完了が前提）

＜株式会社エージーピーの概要＞

・事業内容　駐機中の航空機への電力、冷暖房等を提供する動力事業、建物・諸設備や空港内外の主として空港関連設備の保守管理を行う整備事業

・資本金　2,038百万円

・設立　1965年12月16日

・大株主　日本航空株式会社（33.4%）
三菱商事株式会社（26.8%）
⇒日本空港ビルデング（26.8%）
ANA HD株式会社（20.0%）

○ Environment（環境）への取り組み

～ 海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた貢献 ～

◆ プラスチック製ストローの廃止

・羽田空港と成田空港の、直営レストラン（４２店舗）とラウンジ（6 店舗）で、2019年９月末にプラスチック製ストローの廃止を完了

・お客さまからのご要望があった場合には、紙製ストローを提供

削減目標：年間 約100 万本

…紙製ストローは単価増となるが、提供店舗、方法の見直しにより全体の**コスト増を1/5に抑える**

～ 温室効果ガス排出量（CO_2）の削減 ～

◆ 新リサイクル棟の建設

・羽田国際線の増枠に伴い、空港内のゴミ排出量の増加＝焼却処理量が増加する可能性あり
⇒ 一層、地球環境に配慮し、より効率的なゴミ処理のため、 分別施設として「新リサイクル棟」を建設

これまでに、太陽光システムや、ハイブリッド車両の導入等、CO_2排出量の削減に取り組んできた

<新リサイクル棟>

・施設規模　本体施設 600㎡
・処理能力　最大4.8ｔ／日
・稼動開始　2020年12月（予定）
・投資額　7.8億円

６．羽田空港の安全管理の取り組み

～ 台風１９号接近時の対応 ～

- 2019年１０月１２日から１３日にかけて、台風１９号が関東地方を通過
- 羽田空港では、２日間で航空便約1,600便が欠航（特に10月12日はほぼ終日欠航）
- ターミナルの保全措置を予め万全に実施することで、旅客ターミナルでの物的被害はなし。
- 旅客動向に合わせて、空港内店舗の営業を最小限にして旅客サービスの維持と空港従業員の安全確保を両立させる。
- 事業面の影響では、2日間の商品売上高が、約３億円減収

↑台風19号接近により、羽田空港の航空機は大多数が他空港へ避難

↓ 10月12日の国際線ターミナル出発ロビーの様子

国内線ターミナルと国際線ターミナルで一体となり、お客さまの利便性、快適性と施設の安全を確保

10月12日15時に、空港内に横田社長を総本部長とする緊急対策本部を設置。国土交通省をはじめとする関係機関との情報共有や、緊急時の初動対応を行った

国内線、国際線ターミナルには、翌日以降の航空便の再開を待つ旅客が夜間に約1,000人残留。当社ではターミナルを開放するとともに、寝袋と飲料を配布

ツイッターアカウントを開設し、より多くの情報を、幅広くお客様へお伝えする。また、外国人への情報提供として、英語・中国語（簡・繁）・韓国語の多言語で対応する

《 2020年３月期第２四半期 決算説明会 》

補 足 資 料

１．2020年３月期第２四半期 連結決算の詳細

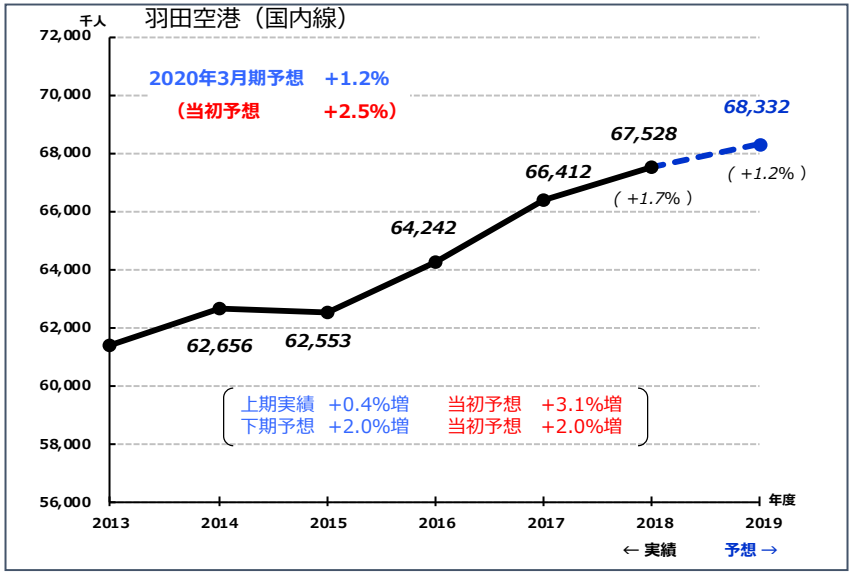
２．2020年３月期 連結業績予想の詳細

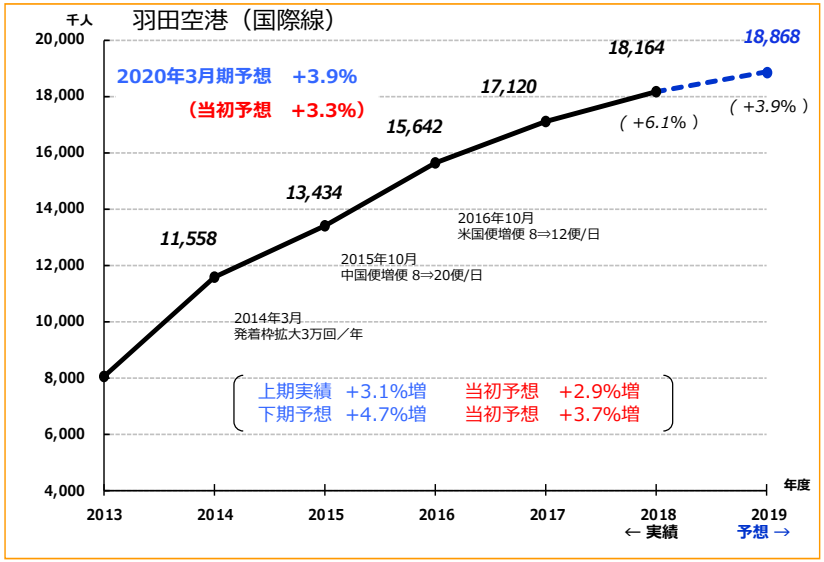
３．その他

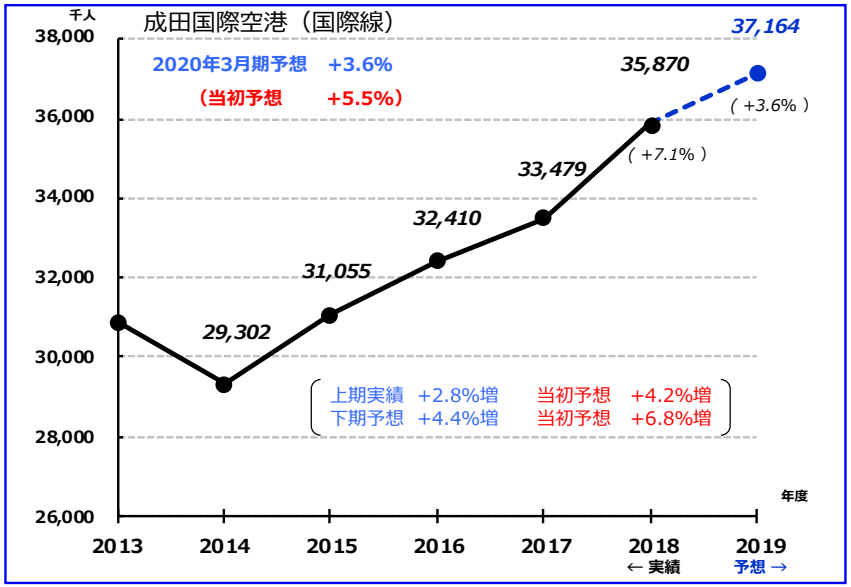
日本空港ビルデング株式会社
東証１部（9706）

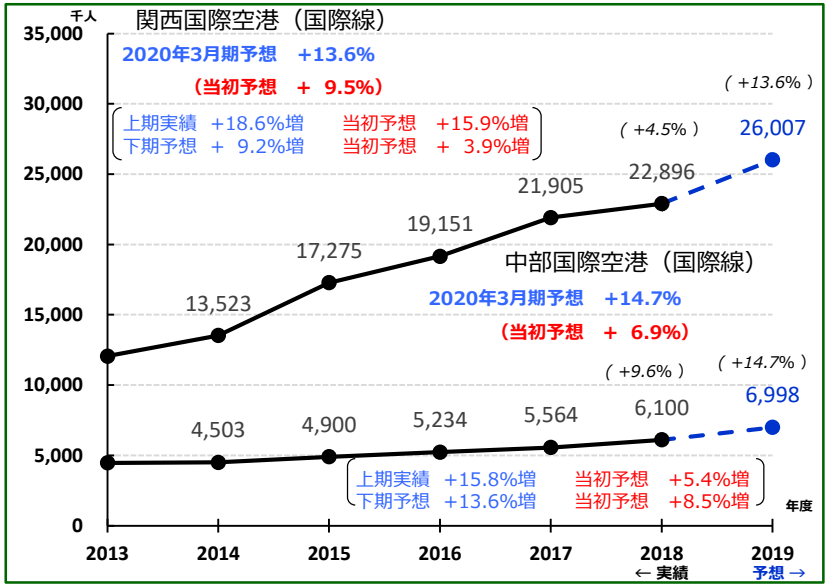
Japan Airport Terminal Co., Ltd.
https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/

（１）航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部）









※旅客数：実績 国土交通省、成田国際空港㈱、関西エアポート㈱及び中部国際空港㈱ 公表値
予想 当社作成

（２）2020年３月期第２四半期 連結業績

区　分	2019.9期（実績）	比率	TIAT連結に伴う影響額	2018.9期（実績）	比率	TIAT連結に伴う影響額	増減額	増減率	当初予想（※１）	比率	TIAT連結に伴う影響額	差 異
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売上高	**135,270**	100.0	16,316	137,423	100.0	17,195	△ 2,153	△ 1.6	137,300	100.0	16,500	△ 2,029
施設管理運営業	42,645	31.5	11,150	40,661	29.6	11,601	1,984	4.9	41,600	30.3	11,000	1,045
物品販売業	82,234	60.8	5,063	86,560	63.0	5,484	△ 4,325	△ 5.0	85,500	62.3	5,400	△ 3,265
飲食業	10,389	7.7	102	10,201	7.4	109	188	1.8	10,200	7.4	100	189
売上原価	**63,222**	46.7		66,729	48.6		△ 3,507	△ 5.3	65,900	48.0		△ 2,677
商品売上原価	57,689	42.6		61,112	44.5		△ 3,423	△ 5.6	60,300	43.9		△ 2,610
（商品売上原価率　※2）	（ 70.2%）			（ 70.6%）			（△ 0.4P）		（ 70.5%）			（△ 0.3P）
飲食売上原価	5,532	4.1		5,616	4.1		△ 83	△ 1.5	5,600	4.1		△ 67
（飲食売上原価率　※2）	（ 53.3%）			（ 55.1%）			（△ 1.8P）		（ 54.9%）			（△ 1.6P）
売上総利益	**72,048**	53.3		70,694	51.4		1,354	1.9	71,400	52.0		648
販売費及び一般管理費	60,891	45.1		57,732	42.0		3,159	5.5	61,500	44.8		△ 608
営業利益	**11,156**	8.2	5,409	12,961	9.4	5,015	△ 1,805	△ 13.9	9,900	7.2	4,500	1,256
営業外損益	△ 427	△ 0.3		△ 1,200	△ 0.8		772	△ 64.4	△ 700	△ 0.5		272
経常利益	**10,728**	7.9	4,219	11,761	8.6	2,223	△ 1,032	△ 8.8	9,200	6.7	3,300	1,528
特別損益	137	0.1		23,162	16.9		△23,024	-	-	-		137
親会社株主に帰属する当期純利益	**5,945**	4.4	1,522	28,202	20.5	21,231	△22,256	△ 78.9	4,900	3.6	1,100	1,045

※1　2019年5月に発表した業績予想

※2　商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
　　飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

注：百万円未満は切捨処理しております。

（３）セグメント別

① 施設管理運営業

区分	2019.9期（実績）	比率	TIAT連結に伴う影響額	2018.9期（実績）	比率	TIAT連結に伴う影響額	増減額	増減率	当初予想（2019.5）	比率	TIAT連結に伴う影響額	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
家賃収入	**9,024**	19.9	2,048	8,693	20.0	1,974	331	3.8	8,700	19.7	1,900	324
施設利用料収入	**22,269**	49.2	12,468	21,663	50.0	12,179	605	2.8	22,300	50.3	12,500	△ 30
その他の収入	**11,351**	25.0	△ 3,365	10,303	23.8	△ 2,551	1,047	10.2	10,600	23.9	△ 3,400	751
計	**42,645**	94.1	11,150	40,661	93.8	11,601	1,984	4.9	41,600	93.9	11,000	1,045
セグメント間の内部売上高	2,653	5.9	1,780	2,682	6.2	1,767	△ 29	△ 1.1	2,700	6.1	1,800	△ 46
合計	45,298	100.0	12,931	43,343	100.0	13,368	1,954	4.5	44,300	100.0	12,800	998
営業費用	**37,836**	83.5	8,319	34,897	80.5	8,821	2,939	8.4	38,000	85.8	8,900	△ 163
営業利益	**7,462**	16.5	4,612	8,446	19.5	4,546	△ 984	△ 11.7	6,300	14.2	3,900	1,162
(営業利益率)	(16.5%)		-	(19.5%)		-	(△ 3.0P)		(14.2%)		-	(2.3P)

・家賃収入　：国内線ターミナルでの航空会社等貸室の増加　＋ 2億円
　国際線ターミナルでの航空会社等貸室の増加　＋ 1億円
・施設利用料収入　：国際線旅客取扱施設利用料収入の増加　＋ 3億円
　国内線旅客取扱施設利用料収入の増加　＋ 3億円
・その他の収入　：国内線駐車料、有料待合室ラウンジ等の増加　＋ 5億円
　請負工事収入等の増加　＋ 3億円
　警備業務受託料収入の増加　＋ 2億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

（３）セグメント別

② 物品販売業

区　分	2019.9期 （実績）	比率	TIAT連結に伴う影響額	2018.9期（実績）	比率	TIAT連結に伴う影響額	増減額	増減率	当初予想（2019.5）	比率	TIAT連結に伴う影響額	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
国内線売店	**17,946**	21.7	-	17,956	20.6	-	△ 9	△ 0.1	18,000	20.9	-	△ 53
国際線売店	**47,489**	57.4	30,006	50,200	57.7	29,779	△ 2,710	△ 5.4	49,900	57.9	31,300	△ 2,410
その他の売上	**16,798**	20.3	△ 24,943	18,404	21.2	△24,294	△ 1,605	△ 8.7	17,600	20.4	△25,900	△ 801
計	**82,234**	99.4	5,063	86,560	99.5	5,484	△ 4,325	△ 5.0	85,500	99.2	5,400	△ 3,265
セグメント間の内部売上高	488	0.6	47	473	0.5	28	15	3.2	700	0.8	200	△ 211
合　計	82,723	100.0	5,110	87,034	100.0	5,512	△ 4,310	△ 5.0	86,200	100.0	5,600	△ 3,476
営業費用	**75,292**	91.0	3,290	78,931	90.7	3,888	△ 3,638	△ 4.6	78,600	91.2	4,000	△ 3,307
営業利益	**7,430**	9.0	1,819	8,102	9.3	1,624	△ 672	△ 8.3	7,600	8.8	1,600	△169
(営業利益率)	(9.0%)		-	(9.3%)		-	(△ 0.3P)		(8.8%)		-	(0.2P)

・国際線売店　：羽田国際線直営店舗等の売上増　＋ 1億円
　成田空港の直営店舗の売上減　△ 18億円
　市中免税店の売上減　△ 11億円

・その他の売上　：成田空港への卸売の売上減　△ 17億円
　関西空港への卸売の売上増　＋ 1億円
　地方空港への卸売の売上減　△ 1億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

（３）セグメント別

③ 飲 食 業

区　分	2019.9期 （実績）	比率	TIAT連結に伴う影響額	2018.9期（実績）	比率	TIAT連結に伴う影響額	増減額	増減率	当初予想（2019.5）	比率	TIAT連結に伴う影響額	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
飲食店舗売上	**6,448**	55.2	1,599	6,423	55.7	1,500	25	0.4	6,300	54.8	1,500	148
機内食売上	**3,498**	29.9	-	3,405	29.6	-	93	2.7	3,500	30.4	-	△ 1
その他の売上	**442**	3.8	△ 1,496	372	3.2	△ 1,391	69	18.6	400	3.5	△ 1,400	42
計	**10,389**	88.9	102	10,201	88.5	109	188	1.8	10,200	88.7	100	189
セグメント間の内部売上高	1,293	11.1	-	1,322	11.5	-	△ 28	△ 2.2	1,300	11.3	-	△ 6
合　計	11,683	100.0	102	11,523	100.0	109	159	1.4	11,500	100.0	100	183
営業費用	**11,152**	95.5	108	11,031	95.7	130	120	1.1	11,100	96.5	100	52
営業利益	**531**	4.5	△ 5	492	4.3	△ 20	38	7.9	400	3.5	-	131
(営業利益率)	(4.5%)		-	(4.3%)		-	(0.2P)		(3.5%)		-	(1.0P)

・機内食売上　　：顧客航空会社の旅客数増加等による売上増　　＋ 1億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

（４）販売費および一般管理費の内訳

区　　分	2019.9期（実績）	比率	2018.9期（実績）	比率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売　上　高	**135,270**	100.0	137,423	100.0	△ 2,153	△ 1.6
販売費及び一般管理費	**60,891**	45.0	57,732	42.0	3,159	5.5
従業員給料	**5,746**	4.2	5,202	3.8	544	10.5
賞与引当金繰入額	**1,692**	1.3	1,627	1.2	65	4.0
役員賞与引当金繰入額	**121**	0.1	118	0.1	3	2.9
役員退職慰労引当金繰入額	**8**	0.0	8	0.0	0	8.9
退職給付費用	**449**	0.3	481	0.3	△ 32	△ 6.8
賃借料	**8,386**	6.2	8,530	6.2	△ 143	△ 1.7
業務委託費	**13,518**	10.0	14,701	10.7	△ 1,182	△ 8.0
減価償却費	**12,827**	9.5	11,998	8.7	828	6.9
その他の経費	**18,139**	13.4	15,063	11.0	3,075	20.4

注：百万円未満は切捨処理しております。

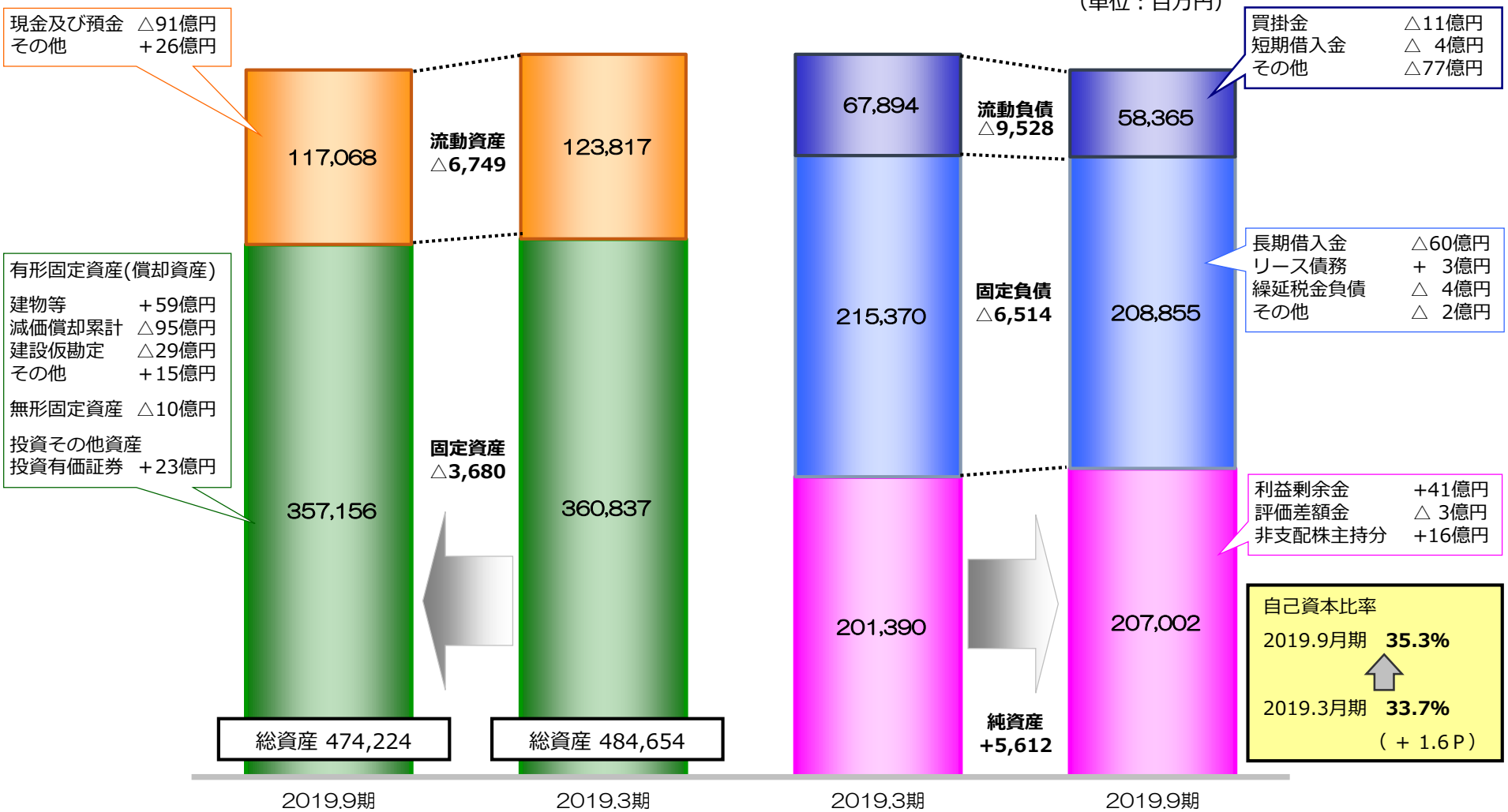
（５）営業外損益と特別損益

区　　分	2019.9期（実績）	比率	2018.9期（実績）	比率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	**135,270**	100.0	137,423	100.0	△ 2,153	△ 1.6
営業利益	**11,156**	8.2	12,961	9.4	△ 1,805	△ 13.9
営業外収益	**1,223**	0.9	948	0.7	275	29.0
受取利息･配当金	**267**	0.2	239	0.2	27	11.4
持分法による投資利益	**162**	0.1	169	0.1	△ 6	△ 4.1
その他	**794**	0.6	539	0.4	254	47.2
営業外費用	**1,651**	1.2	2,148	1.5	△ 497	△ 23.1
支払利息	**1,462**	1.1	1,517	1.1	△ 55	△ 3.6
その他	**188**	0.1	630	0.4	△ 442	△ 70.1
経常利益	**10,728**	7.9	11,761	8.6	△ 1,032	△ 8.8
特別利益	**181**	0.1	25,960	18.9	△ 25,778	△ 99.3
特別損失	**44**	0.0	2,798	2.0	△ 2,754	△ 98.4
法人税等	**3,346**	2.5	5,279	3.8	△ 1,932	△ 36.6
親会社株主に帰属する当期純利益	**5,945**	4.4	28,202	20.5	△ 22,256	△ 78.9

注：百万円未満は切捨処理しております。

（６）連結貸借対照表

（単位：百万円）



注：百万円未満は切捨処理しております。

（7）連結キャッシュ・フロー

区　　分	2019.9期　（実 績）	2018.9期　（実 績）	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,188	16,671	△ 3,483
税金等調整前当期純利益	10,866	34,923	△ 24,057
減価償却費	12,874	12,047	826
負ののれん発生益	-	△ 20,126	20,126
資産負債相殺益	-	△ 5,626	5,626
段階取得に係る差損	-	2,725	△ 2,725
その他の流動資産	△ 2,508	△ 2,591	82
その他の流動負債	△ 2,766	924	△ 3,690
その他の固定負債	△ 15	45	△ 60
その他	△ 1,358	△ 871	△ 486
法人税等の支払額	△ 3,902	△ 4,777	874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,978	18,130	△ 32,109
有形固定資産の取得	△ 11,180	△ 27,670	16,489
無形固定資産の取得	△ 362	△ 302	△ 60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	46,211	△ 46,211
その他	△ 2,435	△ 108	△ 2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,326	21,352	△ 29,679
短期借入金	-	100	△ 100
長期借入金	△ 6,410	23,322	△ 29,732
配当金の支払	△ 1,787	△ 1,949	162
その他	△ 129	△ 120	△ 9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	△ 5	△ 10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 9,133	56,149	△ 65,283
現金及び現金同等物の期首残高	87,273	42,329	44,943
現金及び現金同等物の期末残高	78,139	98,479	△ 20,339

注：百万円未満は切捨処理しております。

（８）設備投資と減価償却費

区　分	2014.9期（実績）	2015.9期（実績）	2016.9期（実績）	2017.9期（実績）	2018.9期（実績）	2019.9期（実績）
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	1,489	1,591	3,548	5,284	24,706	6,243
減価償却費	5,847	5,525	5,714	5,233	11,998	12,827

注：百万円未満は切捨処理しております。

・主な設備投資額の内訳

2019.9月期　(実績)

第１ビルリニューアル工事	１４億円
第２ビルＰＢＢ更新工事	１０億円
第１ビルトイレ改修工事	９億円
（　ＴＩＡＴ投資計画	１６億円　）

・主な減価償却費の内訳

	2014.9期（実績）	2015.9期（実績）	2016.9期（実績）	2017.9期（実績）	2018.9期（実績）	2019.9期（実績）
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第１ビル	1,900	1,900	2,100	2,100	1,800	2,000
第２ビル	2,400	2,200	2,000	1,900	1,900	2,200
Ｐ４駐車場	200	200	100	100	100	300

注：億円未満は切捨処理しております。

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（１）

※ 旅客データは、法務省 出入国管理統計より当社集計
・2019.3月期…2018年4月 ～ 2019年3月の月平均
・2019.9月期…2019年4月 ～ 2019年8月の月平均

① 空港別 出国外国人旅客数（月平均）

	日本全体		羽田		成田		関西		その他	
	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)
2019.3月期	2,536,970	100.0	341,050	13.4	728,413	28.7	642,669	25.3	824,838	32.5
2019.9月期	2,749,637	100.0	364,539	13.3	784,195	28.5	754,777	27.5	846,125	30.8

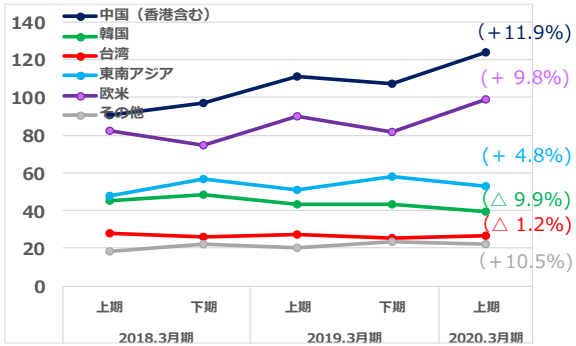
② 空港別 国籍別 出国外国人旅客数（月平均）

○ 2020.3月期第２四半期 国籍別出国旅客数順位と増減

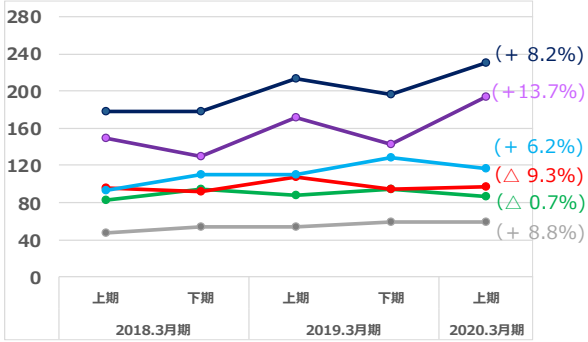
≪ 羽 田 ≫				≪ 成 田 ≫				≪ 関 空 ≫			
	旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)
中国（香港含）	124,113	34.0%	11.9%	中国（香港含）	230,136	29.3%	8.2%	中国（香港含）	358,007	47.4%	45.5%
韓国	39,143	10.7%	△ 9.9%	台湾	97,141	12.4%	△ 9.3%	韓国	143,193	19.0%	△ 11.6%
米国	38,753	10.6%	12.5%	韓国	86,855	11.1%	△ 0.7%	台湾	95,900	12.7%	7.6%
台湾	26,828	7.4%	△ 1.2%	米国	84,451	10.8%	13.6%	米国	25,088	3.3%	39.6%
	旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)
外国人	364,539	47.0%	6.4%	外国人	784,195	56.3%	5.7%	外国人	754,777	69.6%	22.5%
日本人	410,961	53.0%	1.9%	日本人	607,855	43.7%	2.1%	日本人	330,128	30.4%	21.2%
合計	775,500	100.0%	4.0%	合計	1,392,050	100.0%	4.1%	合計	1,084,905	100.0%	22.1%

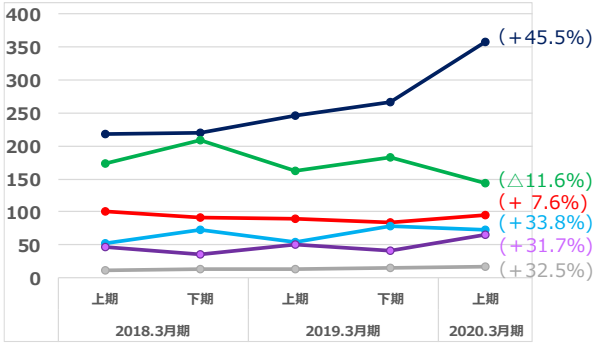
○ 出国外国人旅客数の推移

（旅客数：千人）



（ ）内は対前年同期比の増減率



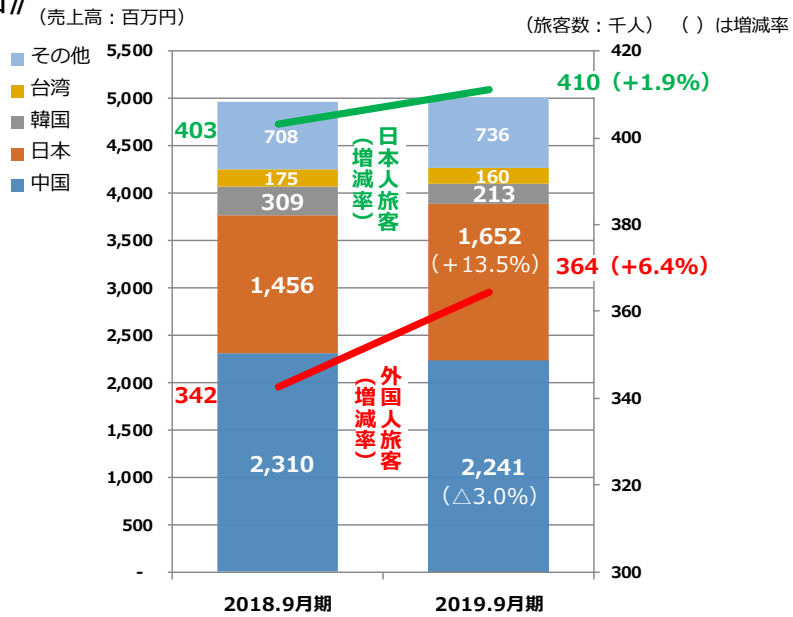


注）・旅客データは法務省 出入国管理統計より当社集計　・2020.3月期の上期は4～8月データを使用　・旅客数に通過（乗継）客を含まない

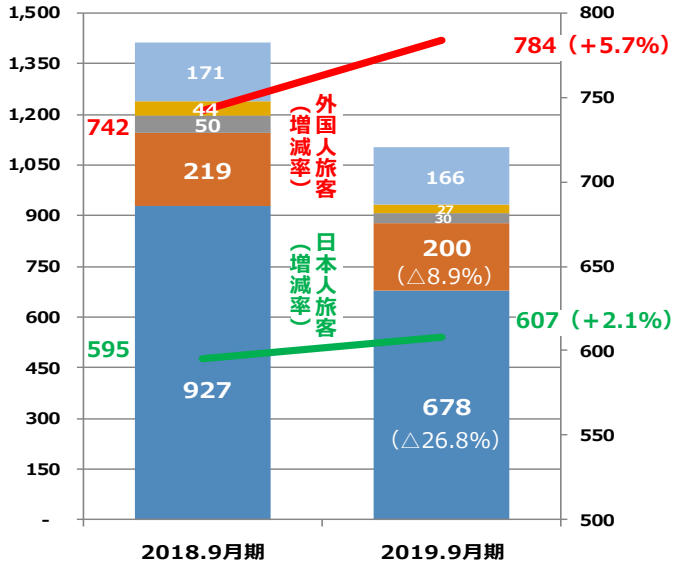
【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（２）

③ 空港別 国籍別 当社免税売店売上高と出国旅客数推移（月平均）

《羽 田》



《成 田》



注）・売上高は全て店舗売上高（課税対象店舗除く）　羽田：免税エリア全店　成田：直営総合店・直営ブティック　・国籍売上は一部推計含む

④ 免税売店の主な増減要因と購買動向

«共通»
- 前年下期以降、中国で免税品の持ち込みに対する規制強化や人民元安等の為替変動に加え、本年１月以降の中国景気の緩やかな減速や法整備などの環境変化が消費マインドに影響し、中国人の消費動向が減退

«羽田»
- 購買単価は微増、購買客数は微減で、売上高はわずかに前年を上回っている
- 中国人の購買単価は減少しており、中国人売上高の減少要因となっている
- 韓国人売上高は約30%減少、ただし売上構成比は4%で影響は少ない
- 日本人の購買客数、購買単価の増加が、売上高増に大きく貢献している

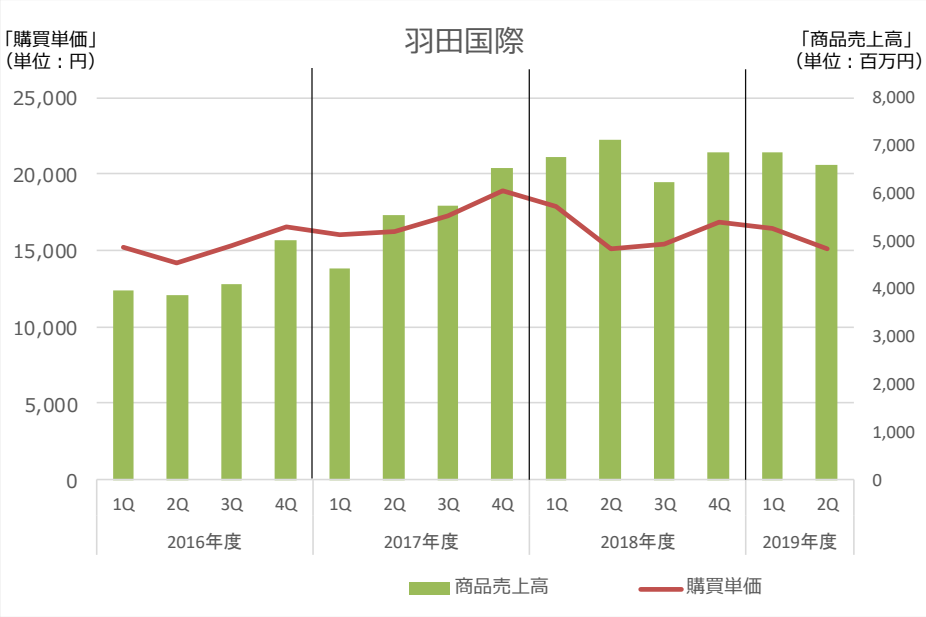
«成田»
- 購買単価は前年水準で、売上高の減少は店舗の一時閉鎖など購買客数の減少影響が大きい
- 購買客数では、特に韓国、台湾の旅客の減少幅が大きい

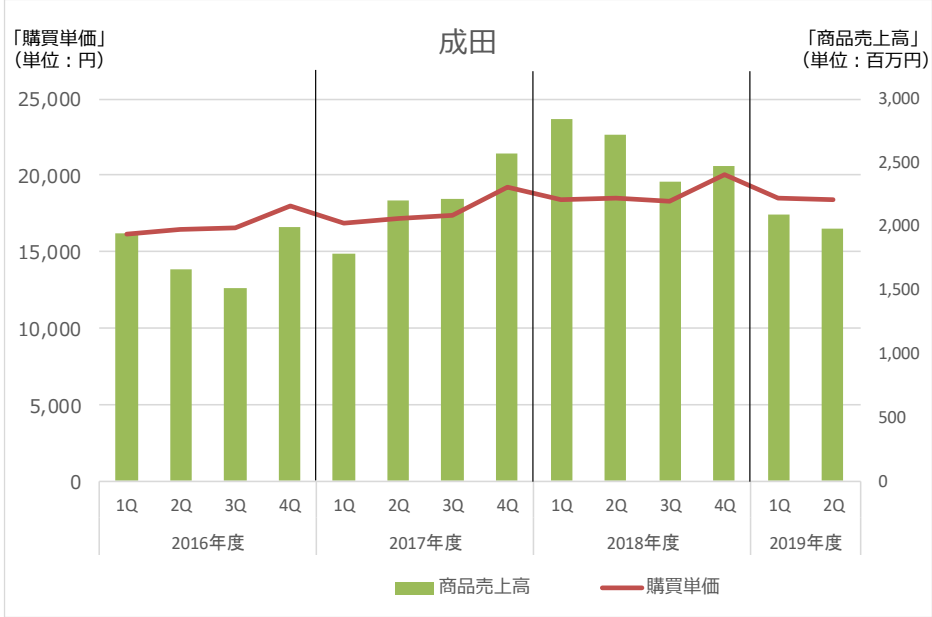
＜免税売店購買単価＞

	2019.9月期		
	客単価	対前年同期比	
		増減	増減率
羽田	9,000	100	1.1%
成田	12,700	0	0.0%

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（３）

⑤ 空港別 中国人の購買単価、商品売上高の推移





注）・売上高は全て店舗売上高（課税対象店舗除く）　羽田：免税エリア全店　成田：直営総合店・直営ブティック

2．2020年３月期 連結業績予想の詳細

（１）2020年３月期 連結業績予想

区　分	2020.3期 （予想）			2019.3期（実績）			増減額	増減率	当初予想（2019.5）			差異
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額				比率	TIAT連結に伴う影響額	
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売上高	**275,700**	100.0	29,200	273,618	100.0	31,902	2,081	0.8	277,500	100.0	30,700	△ 1,800
施設管理運営業	86,100	31.2	21,200	82,050	30.0	20,877	4,049	4.9	84,100	30.3	20,000	2,000
物品販売業	169,100	61.3	7,800	171,472	62.7	10,832	△ 2,372	△ 1.4	173,200	62.4	10,500	△ 4,100
飲食業	20,500	7.5	200	20,095	7.3	191	404	2.0	20,200	7.3	200	300
売上原価	**129,800**	47.1		132,129	48.3		△ 2,329	△ 1.8	132,800	47.9		△ 3,000
商品売上原価	118,500	43.0		121,195	44.3		△ 2,695	△ 2.2	121,700	43.9		△ 3,200
(商品売上原価率　※)	(70.1%)			(70.7%)			(△ 0.6P)		(70.3%)			(△ 0.2P)
飲食売上原価	11,300	4.1		10,934	4.0		365	3.3	11,100	4.0		200
(飲食売上原価率　※)	(55.1%)			(54.4%)			(0.7P)		(55.0%)			(0.1P)
売上総利益	**145,900**	52.9		141,489	51.7		4,410	3.1	144,700	52.1		1,200
販売費及び一般管理費	129,200	46.8		119,007	43.5		10,192	8.6	128,700	46.3		500
営業利益	**16,700**	6.1	7,500	22,481	8.2	9,388	△ 5,781	△ 25.7	16,000	5.8	6,800	700
営業外損益	△ 1,600	△ 0.6		△ 2,102	△ 0.8		502	-	△ 1,800	△ 0.7		200
経常利益	**15,100**	5.5	4,900	20,379	7.4	4,300	△ 5,279	△ 25.9	14,200	5.1	4,400	900
特別損益	△ 400	△ 0.2		22,648	8.3		△23,048	-	△ 100	△ 0.0		△ 300
親会社株主に帰属する当期純利益	**8,300**	3.0	1,500	33,004	12.1	21,342	△24,704	△ 74.9	8,000	2.9	1,600	300

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比	羽田・国内線	通期	＋ 1.2 %
	羽田・国際線	通期	＋ 3.9 %
	成田・国際線	通期	＋ 3.6 %
	関空・国際線	通期	+13.6 %
	中部・国際線	通期	+14.7 %

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

注：百万円未満は切捨処理しております。

（２）セグメント別

① 施設管理運営業

区　分	2020.3期 （予想）			2019.3期（実績）			増減額	増減率	当初予想(2019.5)			差異
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額				比率	TIAT連結に伴う影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
家賃収入	**18,700**	20.4	4,200	17,454	19.9	3,933	1,245	7.1	18,100	20.1	4,000	600
施設利用料収入	**44,700**	48.8	25,300	43,505	49.7	24,430	1,194	2.7	44,800	49.7	25,200	△ 100
その他の収入	**22,700**	24.8	△ 8,300	21,090	24.1	△ 7,485	1,609	7.6	21,200	23.5	△ 9,200	1,500
計	**86,100**	94.0	21,200	82,050	93.7	20,877	4,049	4.9	84,100	93.3	20,000	2,000
セグメント間の内部売上高	5,500	6.0	3,800	5,533	6.3	3,742	△ 33	△ 0.6	6,000	6.7	4,200	△ 500
合　計	91,600	100.0	25,000	87,584	100.0	24,620	4,015	4.6	90,100	100.0	24,200	1,500
営業費用	**81,500**	89.0	17,500	73,245	83.6	16,067	8,254	11.3	81,800	90.8	18,000	△ 300
営業利益	**10,100**	11.0	7,500	14,339	16.4	8,552	△ 4,239	△ 29.6	8,300	9.2	6,200	1,800
(営業利益率)	(11.0%)		-	(16.4%)		-	(△ 5.4P)		(9.2%)		-	(1.8P)

・家賃収入　：国内線ターミナルでの航空会社等貸室の増加　＋ 9億円
　国際線ターミナルでの航空会社等貸室の増加　＋ 3億円
・施設利用料収入　：国際線旅客取扱施設利用料収入の増加　＋ 7億円
　国内線旅客取扱施設利用料収入の増加　＋ 3億円
・その他の収入　：国内線駐車料、有料待合室ラウンジ、広告料収入等の増加　＋ 8億円
　請負工事収入等の増加　＋ 4億円
　警備業務受託料収入の増加　＋ 2億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

（２）セグメント別

② 物品販売業

区　分	2020.3期 （予想）			2019.3期（実績）			増減額	増減率	当初予想(2019.5)			差異
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額				比率	TIAT連結に伴う影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
国内線売店	**35,700**	21.0	-	36,212	20.9	-	△ 512	△ 1.4	35,700	20.4	-	-
国際線売店	**98,700**	58.0	62,200	98,515	57.0	59,316	184	0.2	101,300	58.0	63,200	△ 2,600
その他の売上	**34,700**	20.4	△ 54,400	36,745	21.2	△ 48,484	△ 2,045	△ 5.6	36,200	20.7	△ 52,700	△ 1,500
計	**169,100**	99.4	7,800	171,472	99.1	10,832	△ 2,372	△ 1.4	173,200	99.1	10,500	△ 4,100
セグメント間の内部売上高	1,100	0.6	100	1,523	0.9	607	△ 423	△ 27.8	1,500	0.9	600	△ 400
合　計	170,200	100.0	7,900	172,996	100.0	11,440	△ 2,796	△ 1.6	174,700	100.0	11,100	△ 4,500
営業費用	**154,600**	90.8	5,400	157,235	90.9	8,377	△ 2,635	△ 1.7	158,700	90.8	8,200	△ 4,100
営業利益	**15,600**	9.2	2,500	15,760	9.1	3,062	△ 160	△ 1.0	16,000	9.2	2,900	△ 400
(営業利益率)	(9.2%)		-	(9.1%)		-	(0.1P)		(9.2%)		-	-

・国内線売店	：羽田空港国内線直営店舗等の売上減	△ 5億円
・国際線売店	：羽田空港国際線直営店舗等の売上増	＋ 30億円
	成田空港の直営店舗の売上減	△ 26億円
	市中免税店の売上減	△ 4億円
・その他の売上	：成田空港への卸売の売上減	△ 24億円
	関西空港・中部空港への卸売の売上増	＋ 8億円
	地方空港への卸売の売上減	△ 8億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

（２）セグメント別

③ 飲 食 業

区　　分	2020.3期 （予想）			2019.3期（実績）			増減額	増減率	当初予想(2019.5)			差異
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額				比率	TIAT連結に伴う影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
飲食店舗売上	**12,700**	55.4	3,100	12,514	55.4	2,977	185	1.5	12,500	54.8	3,000	200
機内食売上	**7,000**	30.6	-	6,764	29.9	-	235	3.5	6,900	30.3	-	100
その他の売上	**800**	3.5	△ 2,900	816	3.6	△ 2,786	△ 16	△ 2.0	800	3.5	△ 2,800	-
計	**20,500**	89.5	200	20,095	88.9	191	404	2.0	20,200	88.6	200	300
セグメント間の内部売上高	2,400	10.5	-	2,518	11.1	-	△ 118	△ 4.7	2,600	11.4	-	△ 200
合　計	22,900	100.0	200	22,613	100.0	192	286	1.3	22,800	100.0	200	100
営業費用	**22,200**	96.9	300	21,733	96.1	224	466	2.1	22,000	96.5	300	200
営業利益	**700**	3.1	△ 100	880	3.9	△ 32	△ 180	△ 20.5	800	3.5	△ 100	△ 100
(営業利益率)	(3.1%)		-	(3.9%)		-	(△ 0.8P)		(3.5%)		-	(△ 0.4P)

・飲食店舗売上　：羽田空港国際線の旅客数増加等による売上増　＋ 1億円
・機内食売上　：顧客航空会社の旅客数増加等による売上増　＋ 2億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

3．その他

（1）設備投資と減価償却費

区　分	2015.3期（実績）	2016.3期（実績）	2017.3期（実績）	2018.3期（実績）	2019.3期（実績）	2020.3期（予想）
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	4,830	8,379	6,853	27,885	57,559	82,000
減価償却費	11,872	11,232	11,609	10,806	24,634	27,800

注：百万円未満は切捨処理しております。

・主な設備投資額の内訳

2019.3月期（実績）

第２ビル国際化工事	２７８億円
第１ビルリニューアル工事	３３億円
ＰＢＢ更新・固定橋改修工事	２５億円
各種設備改修・更新工事	２４億円
防犯・防災設備更新工事	２２億円
Ｐ４駐車場高層化	２０億円
（　ＴＩＡＴ投資計画	１３２億円　）

2020.3月期　（予想）

第２ビル国際化工事	３１０億円
第２ビルＰＢＢ更新工事	３０億円
各種設備改修・更新工事	３０億円
独身寮整備に係る土地購入	２０億円
防犯・防災設備更新工事	２０億円
第１ビルリニューアル工事	１４億円
（　ＴＩＡＴ投資計画	３４０億円　）

・主な減価償却費の内訳

	2015.3期（実績）	2016.3期（実績）	2017.3期（実績）	2018.3期（実績）	2019.3期（実績）	2020.3期（予想）
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第１ビル	3,900	4,000	4,400	4,300	4,100	4,500
第２ビル	5,000	4,400	4,100	3,800	3,800	5,100
Ｐ４駐車場	400	400	300	300	300	700

注：億円未満は切捨処理しております。

（参考）

	2015.3期（実績）	2016.3期（実績）	2017.3期（実績）	2018.3期（実績）	2019.3期（実績）
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
ＴＩＡＴ	10,060	10,202	9,748	9,492	9,597

注：百万円未満は切捨処理しております。

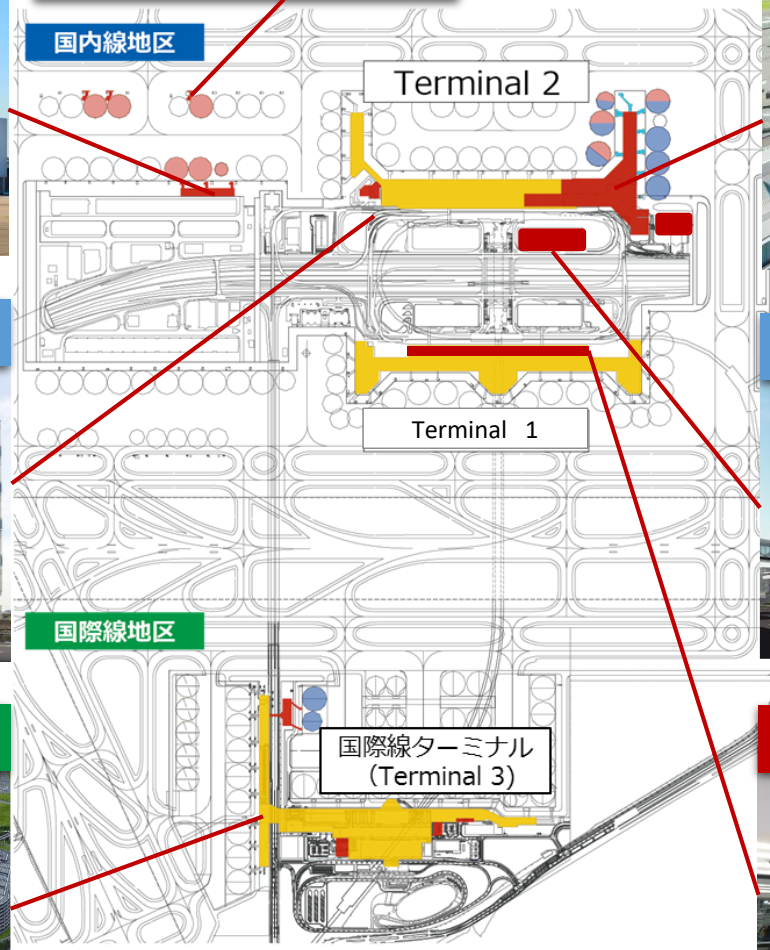
（2）ターミナル整備の取り組み

2018年12月完成

第２ターミナル サテライト

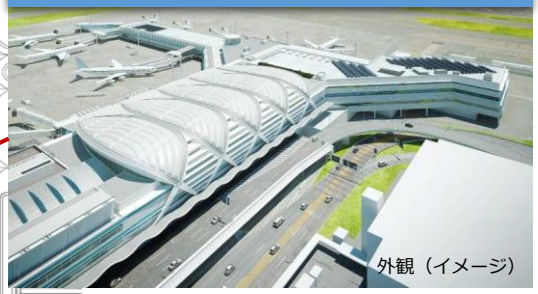
2018年5月完成

第２ﾀｰﾐﾅﾙ 北側ﾎﾞｰﾃﾞｨﾝｸﾞｽﾃｰｼｮﾝ



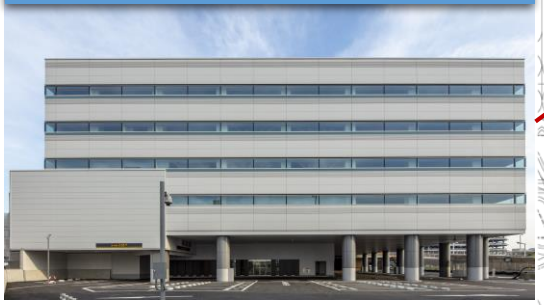
2020年2月完成予定

第２ターミナル国際線施設



2019年10月完成

第２ターミナル 事務室増床



2019年3月完成

P4 駐車場増築

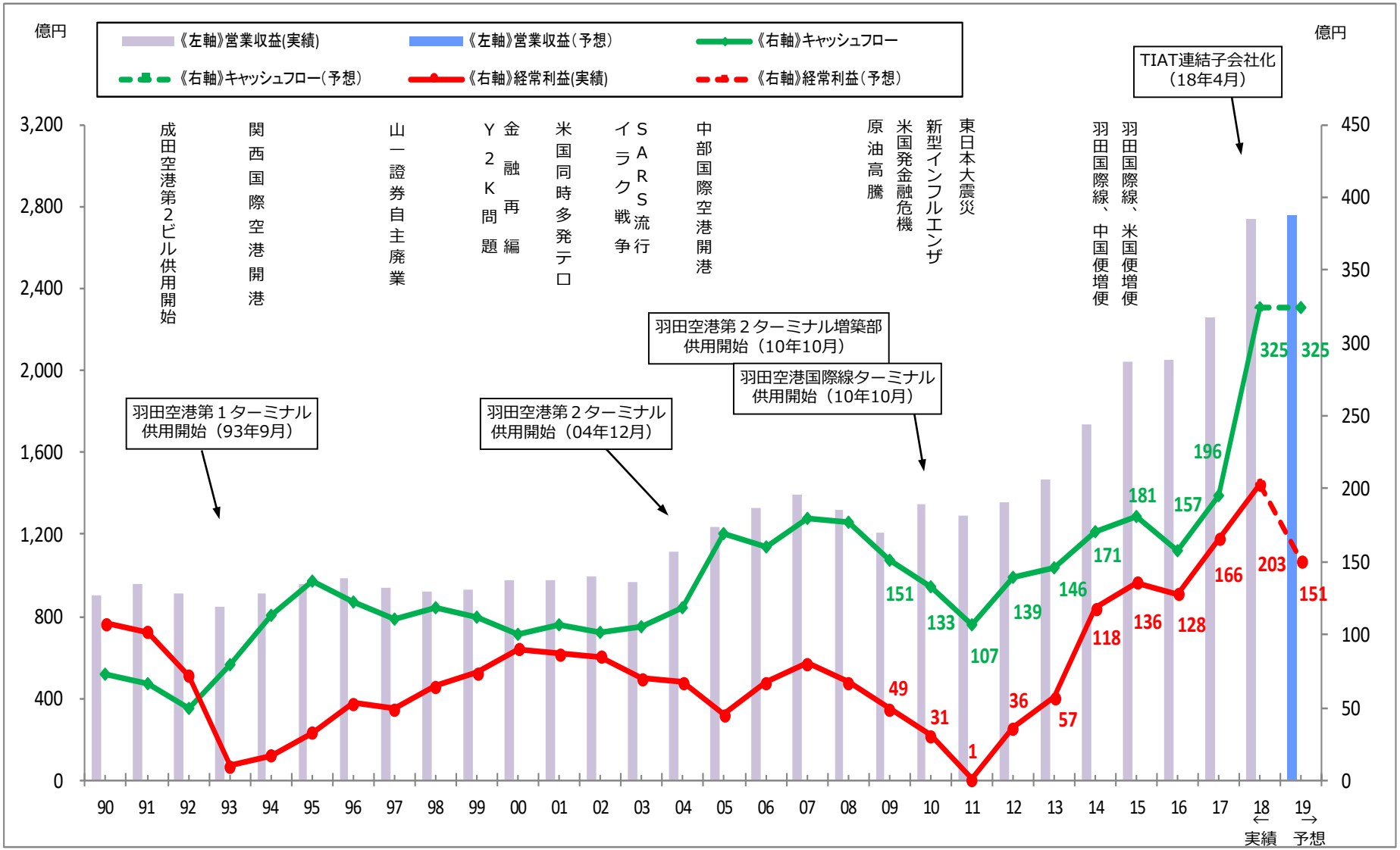
2020年1月完成予定

国際線ターミナル 拡張部

2019年9月完成

第１ターミナルのリニューアル

（3）営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



（キャッシュフロー ＝ 当期純利益+減価償却費-配当金）

[2020年３月期第２四半期]

参 考 資 料

１．日本空港ビルグループの概要

２．東京国際（羽田）空港の概要

日本空港ビルデング株式会社
東証１部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/

（1）羽田空港における当社の位置づけ（国内の主要空港との比較）

空港名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
区分	国管理空港	会社管理空港			
管制施設	国 (国土交通大臣)	国 (国土交通大臣)			
空港施設 (基本施設) 滑走路 誘導路 エプロン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	[所有者] 新関西国際空港株式会社 委託 [運営者] 関西エアポート株式会社	
旅客ターミナルビル	国内線：日本空港ビルデング㈱ 国際線：東京国際空港ターミナル㈱				
株主構成	民間企業･その他　100%	国　100%	民間企業･その他　50% 国　40% 地方自治体　10%	[所有者] 国　100% [運営者] 民間企業･その他　100%	

出典：国土交通省及び各社ウェブサイトより当社作成

（参考）基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

・インフラの担い手

滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田･関空･中部の各空港会社が設置・管理

旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第３セクター、空港会社等が建設･所有、管理運営

整備場：民間企業、航空会社等が建設･所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業（※）を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

（※）空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）を建設し、又は管理する事業

・航空会社との関係　　チェックインカウンター、事務室等を賃貸

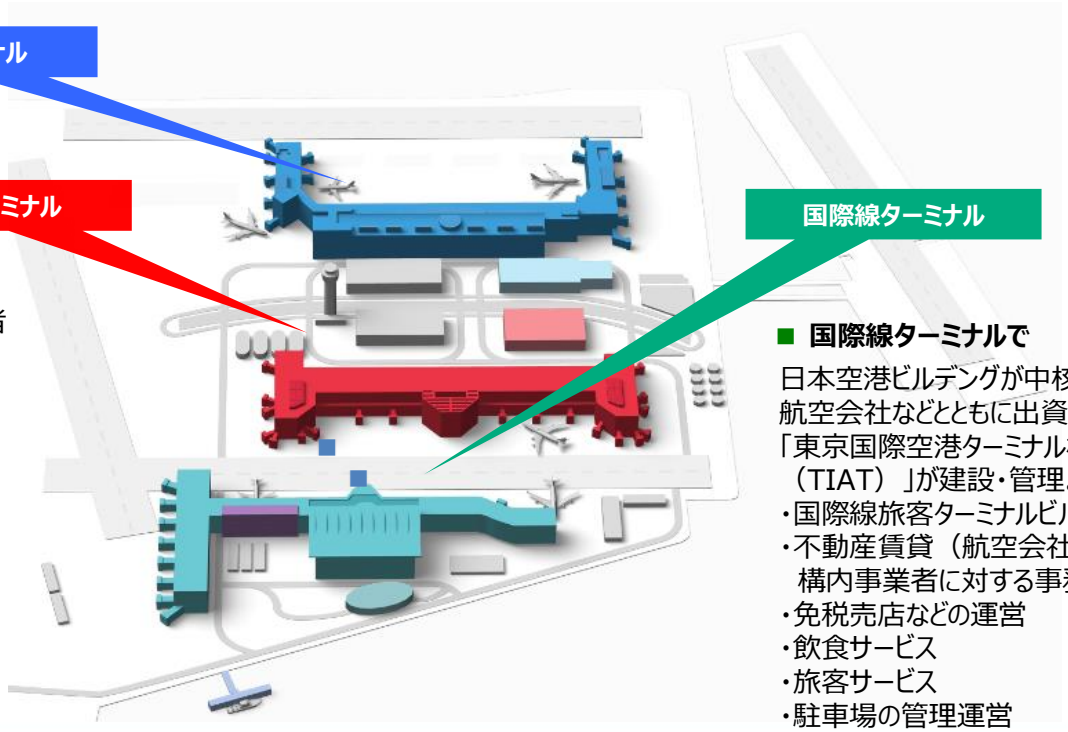
・物販、飲食およびサービス店舗との関係　　旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

（２）事業内容

羽田空港旅客ターミナルの建設･管理運営を担う企業として

■ **第１ターミナル**
■ **第２ターミナルで**

・国内線旅客ターミナルビルの建設・管理運営
・不動産賃貸（航空会社および空港内構内事業者に対する事務室、店舗など）
・物品販売（直営）
・飲食サービス（直営）
・旅客サービス
・機内食製造・販売
・駐車場の管理運営



■ **国際線ターミナルで**

日本空港ビルデングが中核となり航空会社などとともに出資設立した「東京国際空港ターミナル株式会社（TIAT）」が建設・管理。
・国際線旅客ターミナルビルの管理、運営
・不動産賃貸（航空会社および空港内構内事業者に対する事務室、店舗など）
・免税売店などの運営
・飲食サービス
・旅客サービス
・駐車場の管理運営

羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。

成田国際空港で
・物品販売（免税店ほか）
・卸売
・飲食サービス
・旅行傷害保険代理業
・機内食製造・販売

関西・中部空港で
・物品販売（免税店）
・卸売
・免税店運営業務受託（関西）

全国の国内空港で
・物品販売業（那覇）
・卸売
・熊本空港運営事業

海外空港で
・成都双流国際空港で物品販売
・パラオ国際空港の運営事業

（３）日本空港ビルデング㈱の基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、
この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

・当社設立以来、約６０年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設・管理運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
・国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
・航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

（４）ＥＳＧへの取り組み

- **企業理念「公共性と企業性の調和」に基づき、創業時から取り組みを継続**
- **現中期経営計画の長期ビジョンで、「世界で最も評価される空港＝世界ＮＯ．１空港」に向けて、取り組んでいる。**

区　分	主な取り組み	直近の取り組み
E nvironment （環境）	• 省エネルギー対策 （照明機器のＬＥＤ化、 ハイブリッド車両の導入） • 自然エネルギーの活用 （グリーン電力、太陽光発電）	• 廃棄物処理施設増設にあたり、焼却ごみの削減の施策を検討 • 海洋プラスチックごみ問題への取り組み
S ocial （社会）	• 職場環境の改善による労働生産性向上の取り組み • ダイバーシティの浸透 （女性役員、外国人社員採用等） • 開発途上国への給食代寄付 （TABLE FOR TWO） • 防災・安全対策への投資	• 日本のアート、文化の発信、地方創生への取り組み （羽田未来総合研究所の事業） • 地元（羽田地区）との交流拡大 • 止水板の設置 • ガラス飛散防止フィルム貼付
G overnance （ガバナンス）	• 取締役会の実効性評価の検証 • 指名・報酬委員会の設置	• 強固なガバナンス、取締役会強化 • サイバーセキュリティ対策

（５）沿革

羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953年に**日本空港ビルデング株式会社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。

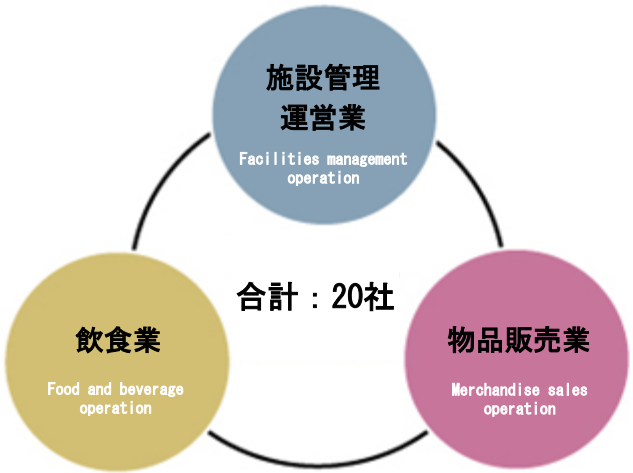
1953年	7月	資本金１億５千万円をもって民間資本により設立
1955年	5月	ターミナルビル開館、営業開始
1964年	4月	東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
	10月	免税品販売業開始
1978年	5月	成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始
1990年	2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1991年	9月	東京証券取引所市場第一部に上場
1993年	9月	羽田空港第１旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
1994年	9月	関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
1998年	3月	羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
2001年	2月	羽田空港国際旅客チャーター便就航
2002年	4月	羽田空港国際定期便運航終了(ﾁｬｲﾅｴｱﾗｲﾝ,ｴﾊﾞｰ航空 成田移転)
2003年	11月	羽田⇔金浦国際旅客チャーター便就航
2004年	12月	羽田空港第２旅客ターミナルビル供用開始
2005年	2月	中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
2006年	4月	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
	6月	特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
2007年	2月	羽田空港第２旅客ターミナルビル南ピア供用開始
	9月	羽田⇔上海（虹橋）国際旅客チャーター便就航
2008年	4月	羽田⇔香港国際旅客チャーター便就航（特定時間帯）
2009年	4月	空港法により空港機能施設事業者に指定
	10月	羽田⇔北京国際旅客チャーター便就航
2010年	8月	Ｐ４本格立体駐車場完成・供用開始 （本格運用は10月から）
	10月	羽田空港第２旅客ターミナルビル本館増築部供用開始
		新国際線旅客ターミナル（TIAT）供用開始
2011年	1月	羽双（成都）商貿有限公司（連結子会社）を設立
	11月	羽田空港第１旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工
2013年	4月	羽田空港第２旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始
2014年	3月	国際線旅客ターミナル拡張部供用開始
2018年	4月	東京国際空港ターミナル株式会社を連結子会社化

開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル

羽田空港第１旅客ターミナルビル

羽田空港第２旅客ターミナルビル

（6）グループ企業



施設管理運営業　Facilities management operation　8社

- 東京国際空港ターミナル（株）
  国際線旅客ターミナルビルの管理および運営
- （株）ビッグウイング
  広告代理店業、イベント企画および運営
- 日本空港テクノ（株）
  旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティー（株）
  警備業務および駐車場業務運営
- 羽田旅客サービス（株）
  旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング（株）
  旅客ハンドリング業務
- （株）羽田未来総合研究所
  既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発　等
- （株）櫻商会
  エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

飲食業　Food and beverage operation　5社

- 東京エアポートレストラン（株）
  飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業（株）
  航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- （株）シー・ティ・ティ
  航空機内用品および食器類の洗浄
- LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
  レストラン事業 等
- 会館開発（株）
  飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営

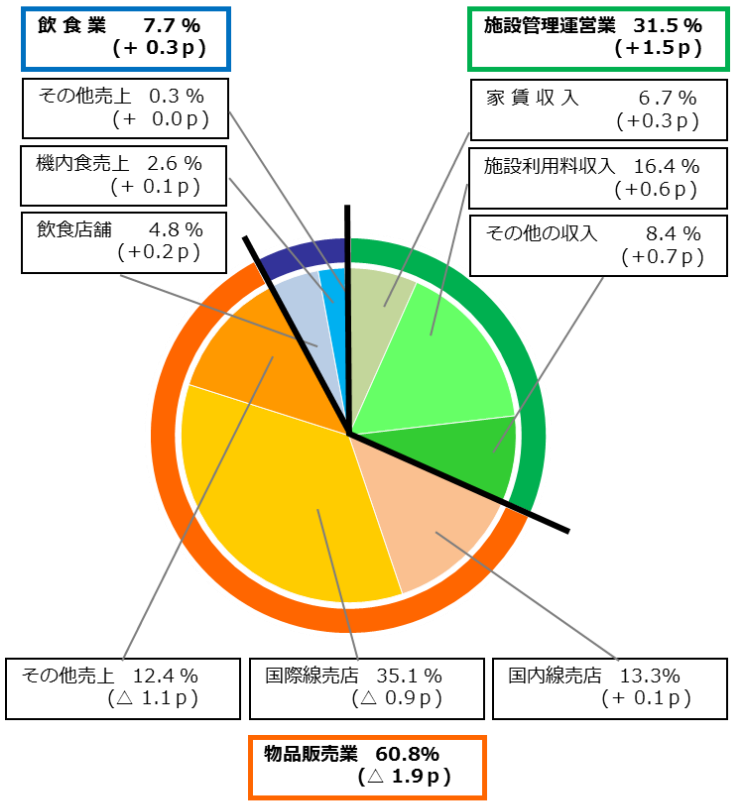
物品販売業　Merchandise sales operation　7社

- （株）Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
  市中での空港型免税売店（保税売店）を展開
- 国際協商（株）
  全国空港売店などへの卸売業および物品販売
- （株）日本空港ロジテム
  商品の運送、配送、検品
- Air BIC（株）
  家電製品の販売業務
- （株）羽田エアポートエンタープライズ
  店舗運営業務
- 羽双（成都）商貿有限公司
  成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業
- （株）浜眞　海産物の卸売および販売

（7）収益構造　/　セグメント別内容、売上高構成比

区分		主な売上内容	主な費用内容
施設管理運営業	家賃収入	羽田空港国内線、国際線の事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料（国有財産使用料等）、租税公課、清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（羽田国内線・国際線：PSFC）、国際線PBB利用料 ほか	
	その他	羽田空港国内線、国際線の駐車料収入、広告料収入、有料待合室ラウンジ売上、ホテル事業収入 羽田国内線の請負工事収入	賃借料（国有財産使用料等）、租税公課（固定資産税）、業務委託費
物品販売業	国内線売店	羽田空港国内線の物販店の商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港国際線の物販店の商品売上 成田空港、関西空港、中部空港の空港免税店等の商品売上、市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合、業務委託費
	その他	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 成田空港、関西空港の業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港国内線、国際線、成田空港内飲食店舗の売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合、業務委託費
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	エアラインラウンジケータリング収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

«2019.9月期実績»



※（　）内は、2019年3月末時点のTIAT連結子会社化前の割合に対する増減

（８）日本空港ビルデング㈱の設備投資の推移

年度	内容	投資額 (建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大増改築工事（ジェット機およびオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事 旧ターミナルビル撤去工事	1,300億円 60億円
1997年	第1旅客ターミナルビル南北バスラウンジ拡張工事 ボーディングステーション新設工事	10億円 10億円
1998年	国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	国際線旅客ターミナルビル増改修工事	21億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2008年	国際線旅客ターミナルビル増改修工事	15億円
2008年～2010年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画）　3スポット増築	76億円
2017年～2019年	第2旅客ターミナルビル国際線施設建設工事（増築、既存建物改修等）	780億円
2018年～2019年	第1旅客ターミナルビル改修工事（地階、1階到着ロビー内装変更等）	47億円
		合計　4,081億円

（９）東京国際空港ターミナル株式会社の概要

１．商　　号	東京国際空港ターミナル株式会社 (Tokyo International Air Terminal Corporation) (略称：TIAT　ティアット)
２．設立年月日	2006年６月20日
３．本店所在地	東京都大田区羽田空港
４．資　本　金	132億6,500万円
５．事業の内容	東京国際空港国際線地区 旅客ターミナルビル等整備・運営事業
６．代　表　者	代表取締役社長　土井　勝二 （元 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長）
７．基本理念	私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

８．株主構成	日本空港ビルデング㈱	(51.00%)
	日本航空㈱	(16.87%)
	ANAﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱	(16.87%)
	成田国際空港㈱	(3.05%)
	東京電力ｴﾅｼﾞｰﾊﾟｰﾄﾅｰ㈱	(2.37%)
	セコム㈱	(2.04%)
	東京瓦斯㈱	(2.04%)
	京浜急行電鉄㈱	(1.36%)
	東京モノレール㈱	(1.36%)
	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	(1.02%)
	㈱日本政策投資銀行	(0.68%)
	㈱みずほ銀行	(0.68%)
	㈱三菱UFJ銀行	(0.68%)

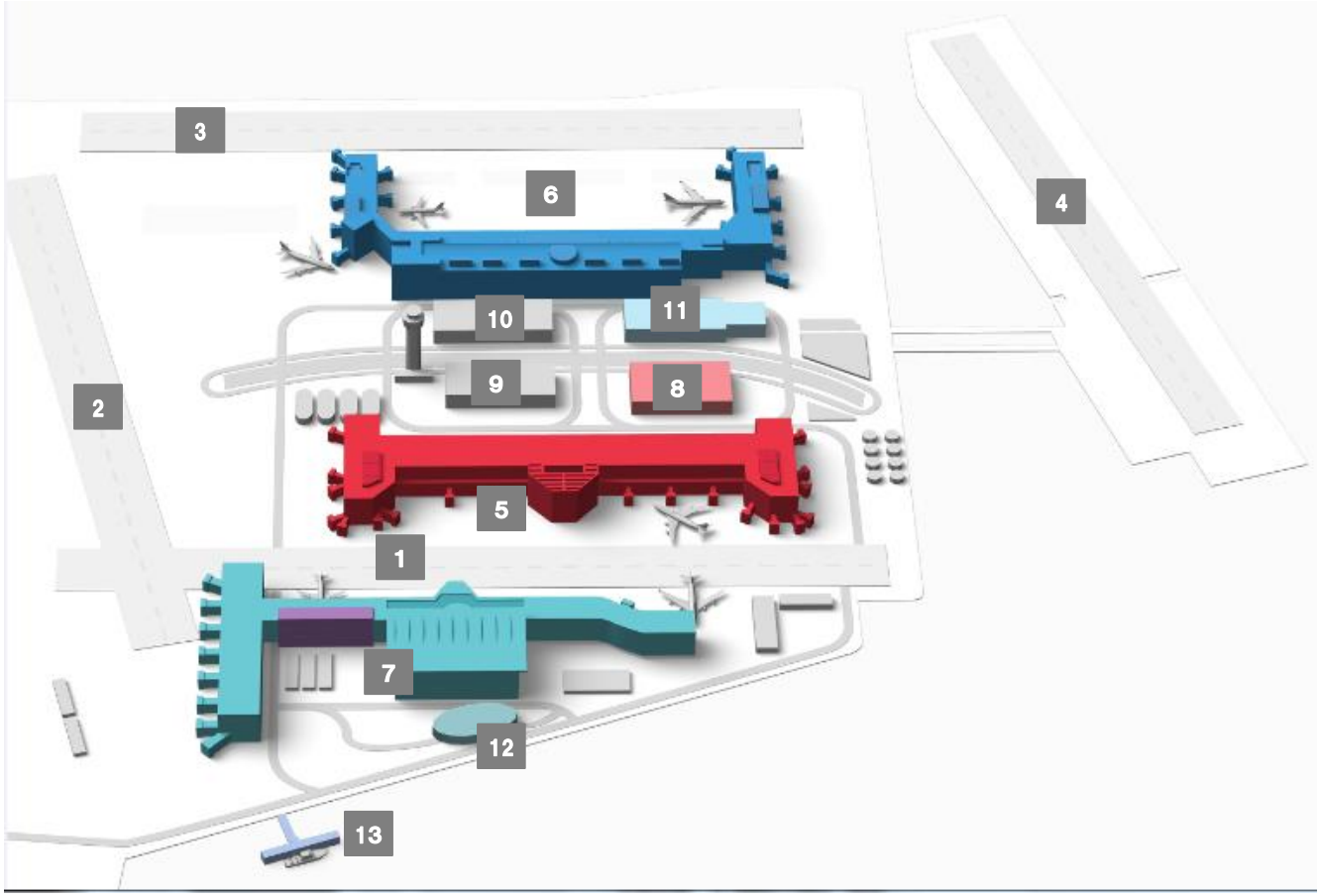
2．東京国際（羽田）空港の概要

（１）配置図

■ 空港の総面積　1,516ha
■ エプロン　総面積/268ha　スポット/232
■ 滑走路
・A滑走路　3,000m×60m　1
・B滑走路　2,500m×60m　2
・C滑走路　3,360m×60m　3
・D滑走路　2,500m×60m　4

滑走路処理能力　約44.7万回/年

■ 旅客ターミナルビル
・第１旅客ターミナルビル　5
　延床面積/292,400㎡
　スポット(固定搭乗橋あり)/24ヵ所
・第２旅客ターミナルビル　6
　延床面積/265,290㎡
　スポット(固定搭乗橋あり)/26ヵ所
・国際線旅客ターミナルビル　7
　延床面積/約236,000㎡
　スポット(固定搭乗橋あり)/18ヵ所
■ 駐車場
・P1　収容台数/2,350台　8
・P2　収容台数/2,343台　9
・P3　収容台数/2,450台　10
・P4　収容台数/3,100台　11
　（マイクロバススペース2台含む）
・国際線駐車場　収容台数/約3,000台　12
■ 羽田空港船着場　13



（２）旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2018年度）

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 羽田(東京国際)	HND	85,692（67,528）	234	26.5
2 成田国際	NRT	41,238　(7,305)	112	12.7
3 関西国際	KIX	29,312　(6,512)	80	9.1
4 福岡	FUK	24,845（17,926）	68	7.7
5 新千歳	CTS	23,634（19,776）	64	7.3
6 那覇	OKA	21,547（17,633）	59	6.7
7 大阪国際	ITM	16,299（16,299）	44	5.0
8 中部国際	NGO	12,344　(6,256)	33	3.8
9 鹿児島	KOJ	6,066　(5,662)	16	1.9
10 仙台	SDJ	3,612　(3,301)	9	1.1
その他79空港		58,911（55,103）		18.2

※（　　）内は国内線の空港旅客数
資料：国土交通省航空局　平成30年度（年度）空港別順位表

世界の空港旅客数ランキング（2018年暦年）

都市・空港	コード	年間(千人)
1　アトランタ	ATL	107,394
2　北京首都国際	PEK	100,983
3　ドバイ	DXB	89,149
4　ロサンゼルス	LAX	87,534
5　東京（羽田）	HND	86,942
6　シカゴ（オヘア）	ORD	83,245
7　ロンドン（ヒースロー）	LHR	80,126
8　香港	HKG	74,515
9　上海（浦東）	PVG	74,006
10　パリ（シャルル･ド･ゴール）	CDG	72,229

出典：ACI（国際空港評議会）発行
「Annual World Airport Traffic Report 2019 Edition」

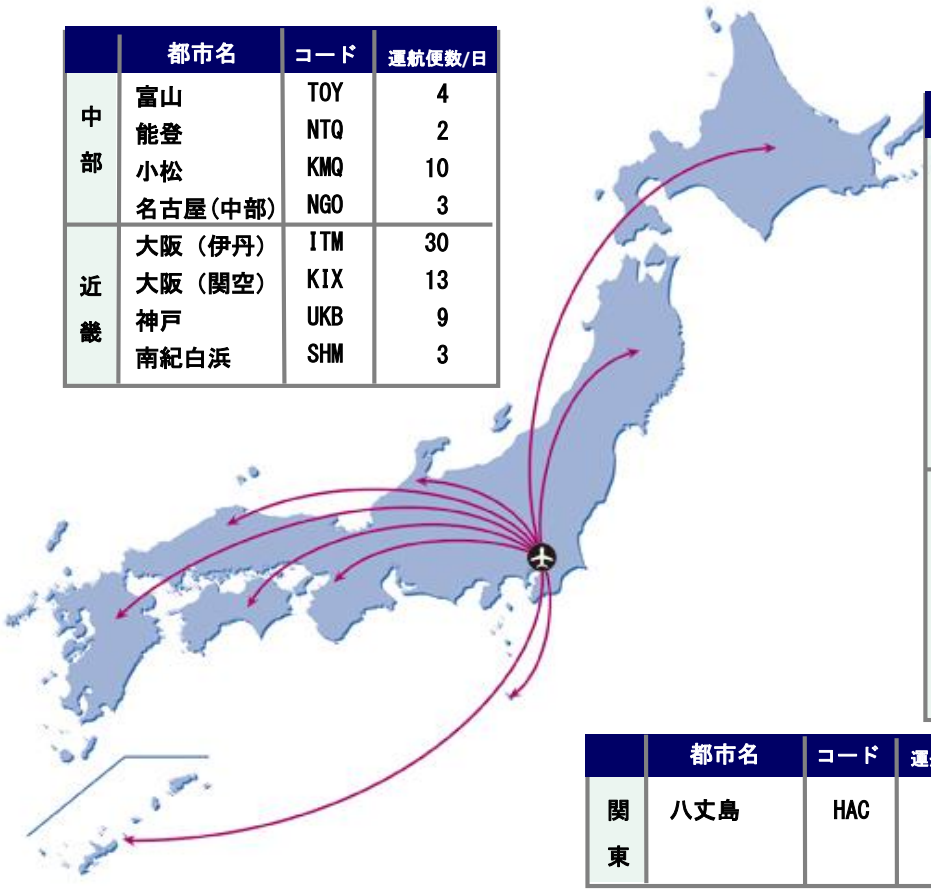
2．東京国際（羽田）空港の概要

（３）国内線就航都市、便数

国内線　48路線
約499便(出発)/日(コードシェア便含まず)

	都市名	コード	運航便数/日
中国	岡山	OKJ	10
	広島	HIJ	18
	山口宇部	UBJ	10
	鳥取	TTJ	5
	米子	YGJ	6
	出雲	IZO	5
	岩国	IWK	5
	萩・石見	IWJ	2
四国	高松	TAK	13
	徳島	TKS	11
	松山	MYJ	12
	高知	KCZ	10
九州	福岡	FUK	54
	北九州	KKJ	16
	佐賀	HSG	5
	大分	OIT	14
	熊本	KMJ	18
	長崎	NGS	14
	宮崎	KMI	18
	鹿児島	KOJ	23
	奄美大島	ASJ	1
沖縄	沖縄（那覇）	OKA	30
	宮古	MMY	2
	石垣	ISG	4

	都市名	コード	運航便数/日
中部	富山	TOY	4
	能登	NTQ	2
	小松	KMQ	10
	名古屋(中部)	NGO	3
近畿	大阪（伊丹）	ITM	30
	大阪（関空）	KIX	13
	神戸	UKB	9
	南紀白浜	SHM	3



	都市名	コード	運航便数/日
北海道	札幌（千歳）	CTS	54
	稚内	WKJ	1
	旭川	AKJ	7
	帯広	OBO	7
	釧路	KUH	6
	ｵﾎｰﾂｸ紋別	MBE	1
	女満別	MMB	5
	根室中標津	SHB	1
	函館	HKD	8
東北	青森	AOJ	6
	三沢	MSJ	3
	大館能代	ONJ	2
	秋田	AXT	9
	山形	GAJ	2
	庄内	SYO	4

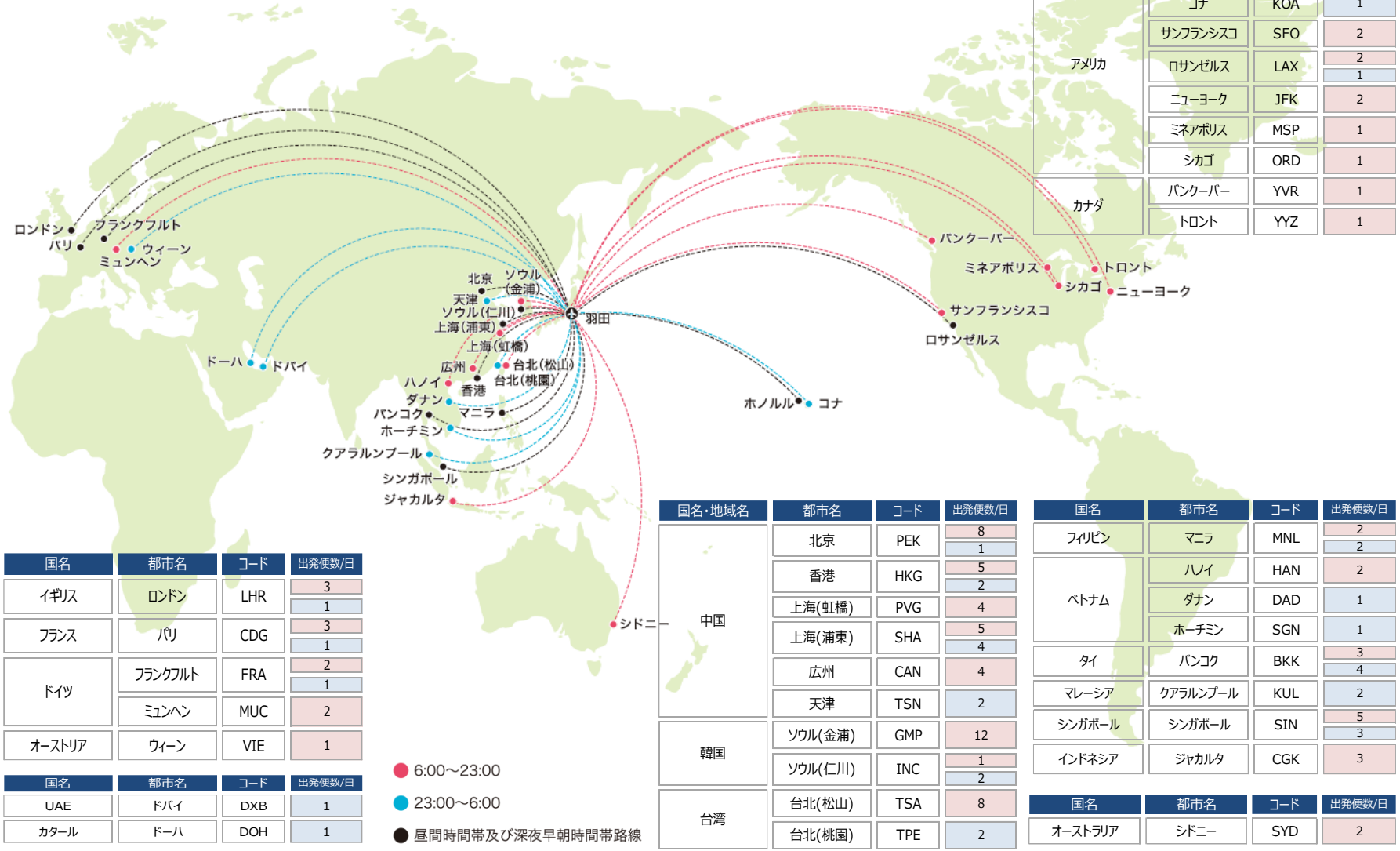
	都市名	コード	運航便数/日
関東	八丈島	HAC	3

（2019年11月現在）

JAPAN AIRLINES　ANA　JTA JAPAN TRANSOCEAN AIR　AIR DO　STARFLYER　Solaseed Air　SKYMARK AIRLINES

（４）国際線就航都市、便数

国際線32都市35路線　約121便(出発)/日



国名	都市名	コード	出発便数/日
アメリカ	ホノルル	HNL	2
			1
	コナ	KOA	1
	サンフランシスコ	SFO	2
	ロサンゼルス	LAX	2
			1
	ニューヨーク	JFK	2
	ミネアポリス	MSP	1
	シカゴ	ORD	1
カナダ	バンクーバー	YVR	1
	トロント	YYZ	1

国名	都市名	コード	出発便数/日
イギリス	ロンドン	LHR	3
			1
フランス	パリ	CDG	3
			1
ドイツ	フランクフルト	FRA	2
			1
	ミュンヘン	MUC	2
オーストリア	ウィーン	VIE	1

国名	都市名	コード	出発便数/日
UAE	ドバイ	DXB	1
カタール	ドーハ	DOH	1

国名・地域名	都市名	コード	出発便数/日
中国	北京	PEK	8
			1
	香港	HKG	5
			2
	上海(虹橋)	PVG	4
	上海(浦東)	SHA	5
			4
	広州	CAN	4
	天津	TSN	2
韓国	ソウル(金浦)	GMP	12
	ソウル(仁川)	INC	1
			2
台湾	台北(松山)	TSA	8
	台北(桃園)	TPE	2

国名	都市名	コード	出発便数/日
フィリピン	マニラ	MNL	2
			2
ベトナム	ハノイ	HAN	2
	ダナン	DAD	1
	ホーチミン	SGN	1
タイ	バンコク	BKK	3
			4
マレーシア	クアラルンプール	KUL	2
シンガポール	シンガポール	SIN	5
			3
インドネシア	ジャカルタ	CGK	3

国名	都市名	コード	出発便数/日
オーストラリア	シドニー	SYD	2

（2019年11月現在）

（５）羽田空港旅客ターミナルの国際評価（SKYTRAX 社 実施）

「Global Airport Rating」（羽田空港国内線・国際線旅客ターミナル）　６年連続　「５スターエアポート」獲得

羽田空港旅客ターミナルは英国のSKYTRAX社が実施する“Global Airport Rating”において、６年連続で世界最高水準である「５スターエアポート」を獲得いたしました。

この１年間、国内線・国際線ともに、多様化するお客さまのニーズをくみ取り、旅客の利便性および快適性を追求してまいりました。その結果、さまざまなカテゴリーにおいて、施設・スタッフサービスの質ともに高い水準で評価をいただきました。中でも、ご出発およびご到着のお客さまにとってわかりやすい動線づくりや館内の清潔さについて高く評価いただきました。

来年３月に向けた羽田空港の機能強化や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を控え、これからも、首都圏の空の玄関口として、すべての空港スタッフが常に高い意識を持ち、お客さま目線に立った施設とサービスの提供を心がけます。そして、今後も“オール羽田”でさらに一体となって連携し、羽田空港の“あるべき姿”を追求するとともに、世界中からお越しになるお客さまや航空関係者等から信頼され続け、選ばれる空港を目指してまいります。

「World’s Cleanest Airports」（羽田空港国内線・国際線旅客ターミナル）　４年連続　世界第１位

「World’s Best Domestic Airports」（羽田空港国内線旅客ターミナル）　７年連続　世界第１位

「World’s Best PRM / Accessible Facilities」（羽田空港国内線・国際線旅客ターミナル）　世界第１位　（新設）

「World’s Cleanest Airports」部門については、空港内の清潔さや快適さなどが評価され、４年連続６回目の世界第１位となりました。

国内線空港総合評価の「World’s Best Domestic Airports」部門については、羽田空港国内線旅客ターミナルの使いやすさや快適性などが総合的に評価され、７年連続世界第１位となりました。

また、新設されたPRM対応部門では、高齢者や障害のある方など、移動時のサポートを必要とするお客様への取り組みに優れている旅客ターミナルとして、第１位を獲得しました。

空港の総合評価である「World’s Best Airports」部門においては、世界第２位となりました。

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合せ先

日本空港ビルデング株式会社 企画管理本部 経営企画部 ＩＲ課

ＴＥＬ：０３（５７５７）８４０９
ＦＡＸ：０３（５７５７）８０２９
Ｅ－ＭＡＩＬ：ir@jat-co.com